

平成 28 年経済センサス-活動調査 調査結果(確報)

沖縄県の概要

○利用上の注意

○結果の概要

1	沖縄県の民営事業所数及び従業者数等の概況	3
2	産業大分類別の状況	3
3	経営組織別の状況	10
4	単独・本所・支所別の状況	12
5	従業者規模別の状況	12
6	従業上の地位別の状況	13
7	資本金階級別の状況	15
8	市町村別の状況	16
9	全国における沖縄県の状況	22

《公表サイトのご案内》

○この資料は、沖縄県企画部統計課ホームページでご覧になれます。

→【沖縄県統計資料 WEB サイト】<http://www.pref.okinawa.lg.jp/toukeika/>

※統計データ＜周年統計＞の「経済センサス」をクリック。

○全国の確報結果などは、以下のサイトでご覧になれます。

全国・各都道府県の集計データ

→【政府統計の総合窓口（e-stat）】<http://www.e-stat.go.jp/>

全国の結果の概要など

→【総務省統計局ホームページ】<http://www.stat.go.jp/>

→【経済産業省ホームページ】<http://www.meti.go.jp/>

平成 30 年 12 月
沖縄県企画部統計課

「利用上の注意」

1. 沖縄県の「結果の概要」は、総務省統計局が公表した「平成 28 年経済センサス - 活動調査（平成 28 年 6 月 1 日に実施。以下、「28 年活動調査」という。）」の確報集計結果に基づき、本県の民営事業所（国、地方公共団体以外の事業所）に関連する事項についてまとめたものである。
2. 28 年活動調査は、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業について行った。
 - ①国及び地方公共団体の事業所
 - ②日本標準産業分類大分類 A - 「農業・林業」に属する個人経営の事業所
 - ③日本標準産業分類大分類 B - 「漁業」に属する個人経営の事業所
 - ④日本標準産業分類大分類 N - 「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類 792 - 「家事サービス業」に属する事業所
 - ⑤日本標準産業分類大分類 R - 「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類 96 - 「外国公務」に属する事業所
3. 売上（収入）金額、費用等の経理事項は平成 27 年 1 年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成 28 年 6 月 1 日現在の数値である。
4. 事業所単位で売上（収入）金額の把握ができない産業※を含む事項については「…」で表した。

※「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
5. 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従業者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。
6. 売上（収入）金額等一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計した。
7. 売上（収入）金額等の経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成 27 年 5 月 19 日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。
8. 調査票の欠測値や回答内容の矛盾などについて精査し、平成 24 年経済センサス - 活動調査、平成 26 年経済センサス - 基礎調査及び報告者の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計した。
9. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第 2 位で四捨五入した（単位未満を切り捨てた比率が「0.0」となる場合がある）。

該当数字がないもの及び分母が 0 のため計算できないものは「-」とした。また、増減は、数値がマイナスのものは「▲」で表した。

1 沖縄県の民営事業所数及び従業者数等の概況

28年活動調査による平成28年6月1日現在の沖縄県の民営事業所総数（事業内容等不詳を含む）は67,648事業所、従業者数は553,619人となっており、男女別従業者数（男女別不詳を除く）は、男性281,926人、女性269,044人となっている。

平成24年経済センサス-活動調査（平成24年2月1日に実施。以下、「24年活動調査」という。）と比べると、事業所数は+0.5%、従業者数は+7.5%、男女別従業者数は、男性+5.9%、女性+9.1%となっている。

1事業所当たりの従業者数は8.6人となっており、24年活動調査と比べると、+0.4人となっている。

●表1 民営事業所数及び従業者数、1事業所当たりの従業者数

概 要		24 年	28 年	増 減 b-a	増 減 率(%)	
		活動調査 (H24.2.1)	活動調査 (H28.6.1)		(b-a)/a	全 国
		a	b		(b-a)/a	
事業所総数 ※1		67,284	67,648	364	0.5	▲3.3
産 業 別 合 計	事業所数	62,977	64,285	1,308	2.1	▲2.1
	従業者数 ※2	514,802	553,619	38,817	7.5	1.9
	男性	266,184	281,926	15,742	5.9	0.2
	女性	246,623	269,044	22,421	9.1	3.6
	1事業所当たり従者数(人)※3	8.2	8.6	0.4		

※1 事業内容等不詳を含む。

※2 男女別の不詳を含む。

※3 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

2 産業大分類別の状況

(1) 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が15,843事業所（24.6%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が11,636事業所（18.1%）、「生活関連サービス業，娯楽業」が5,988事業所（9.3%）などとなっている。

24年活動調査と比較すると、「医療，福祉」（+1,175事業所、+29.9%）、「宿泊業，飲食サービス業」（+467事業所、+4.2%）などで増加し、「不動産業，物品賃貸業」（▲471事業所、▲8.2%）、「卸売業，小売業」（▲292事業所、▲1.8%）などで減少している。

(2) 従業者数

産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業，小売業」が117,878人（21.3%）と最も多く、次いで「医療，福祉」が93,865人（17.0%）、「宿泊業，飲食サービス業」が73,321人（13.2%）などとなっている。

24年活動調査と比較すると、「医療，福祉」（+19,099人、+25.5%）、「卸売業，小売業」（+6,486人、+5.8%）などで増加し、「運輸業，郵便業」（▲1,989人、▲6.8%）、「情報通信業」（▲1,181人、▲8.8%）などで減少している。

(3) 1事業所当たり従業者数

産業大分類別に1事業所当たり従業者数をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が66.0人と最も多く、次いで「運輸業，郵便業」が20.3人、「医療，福祉」が18.4人などとなっている。

24年活動調査と比較すると、「電気・ガス・熱供給・水道業」(+11.7人)、「複合サービス事業」(+4.7人)などで増加し、「情報通信業」(▲1.9人)、「運輸業，郵便業」(▲1.2人)などで減少している。

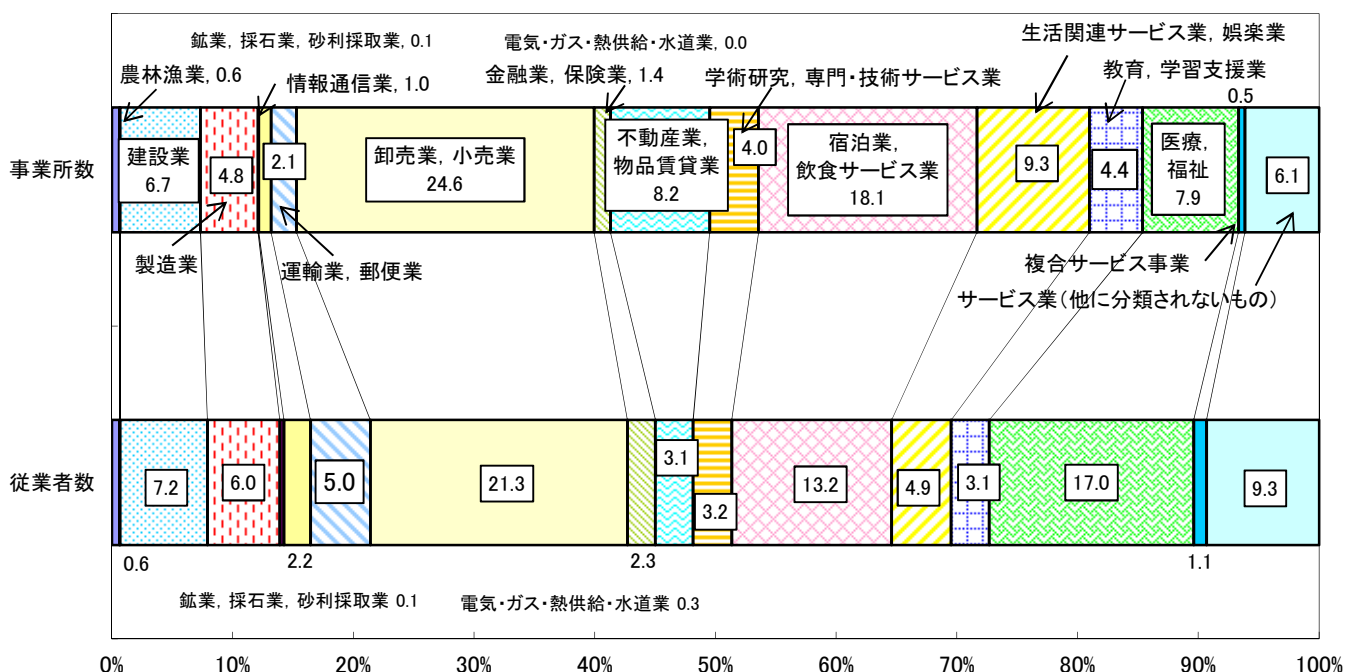
●表2-1 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数 ※2				1事業所当たり従業者数		
	24年	28年	増減率 (%)	合計に占める割合 (%)	24年 (人)	28年 (人)	増減率 (%)	合計に占める割合 (%)	24年 (人)	28年 (人)	増減 (人)
総数 ※1	67,284	67,648	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	62,977	64,285	2.1	100.0	514,802	553,619	7.5	100.0	8.2	8.6	0.4
農林漁業	373	399	7.0	0.6	3,133	3,501	11.7	0.6	8.4	8.8	0.4
鉱業，採石業，砂利採取業	32	35	9.4	0.1	242	295	21.9	0.1	7.6	8.4	0.8
建設業	4,287	4,286	▲0.0	6.7	39,861	40,040	0.4	7.2	9.3	9.3	-
製造業	2,954	3,065	3.8	4.8	31,734	33,130	4.4	6.0	10.7	10.8	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	34	29	▲14.7	0.0	1,847	1,914	3.6	0.3	54.3	66.0	11.7
情報通信業	662	668	0.9	1.0	13,387	12,206	▲8.8	2.2	20.2	18.3	▲1.9
運輸業，郵便業	1,373	1,350	▲1.7	2.1	29,457	27,468	▲6.8	5.0	21.5	20.3	▲1.2
卸売業，小売業	16,135	15,843	▲1.8	24.6	111,392	117,878	5.8	21.3	6.9	7.4	0.5
金融業，保険業	849	873	2.8	1.4	11,829	12,839	8.5	2.3	13.9	14.7	0.8
不動産業，物品賃貸業	5,754	5,283	▲8.2	8.2	18,312	17,297	▲5.5	3.1	3.2	3.3	0.1
学術研究，専門・技術サービス業	2,388	2,600	8.9	4.0	14,450	17,693	22.4	3.2	6.1	6.8	0.7
宿泊業，飲食サービス業	11,169	11,636	4.2	18.1	70,602	73,321	3.9	13.2	6.3	6.3	-
生活関連サービス業，娯楽業	5,878	5,988	1.9	9.3	26,583	27,292	2.7	4.9	4.5	4.6	0.1
教育，学習支援業	2,822	2,832	0.4	4.4	16,783	17,413	3.8	3.1	5.9	6.1	0.2
医療，福祉	3,935	5,110	29.9	7.9	74,766	93,865	25.5	17.0	19.0	18.4	▲0.6
複合サービス事業	328	336	2.4	0.5	4,179	5,850	40.0	1.1	12.7	17.4	4.7
サービス業(他に分類されないもの)	4,004	3,952	▲1.3	6.1	46,245	51,617	11.6	9.3	11.5	13.1	1.6

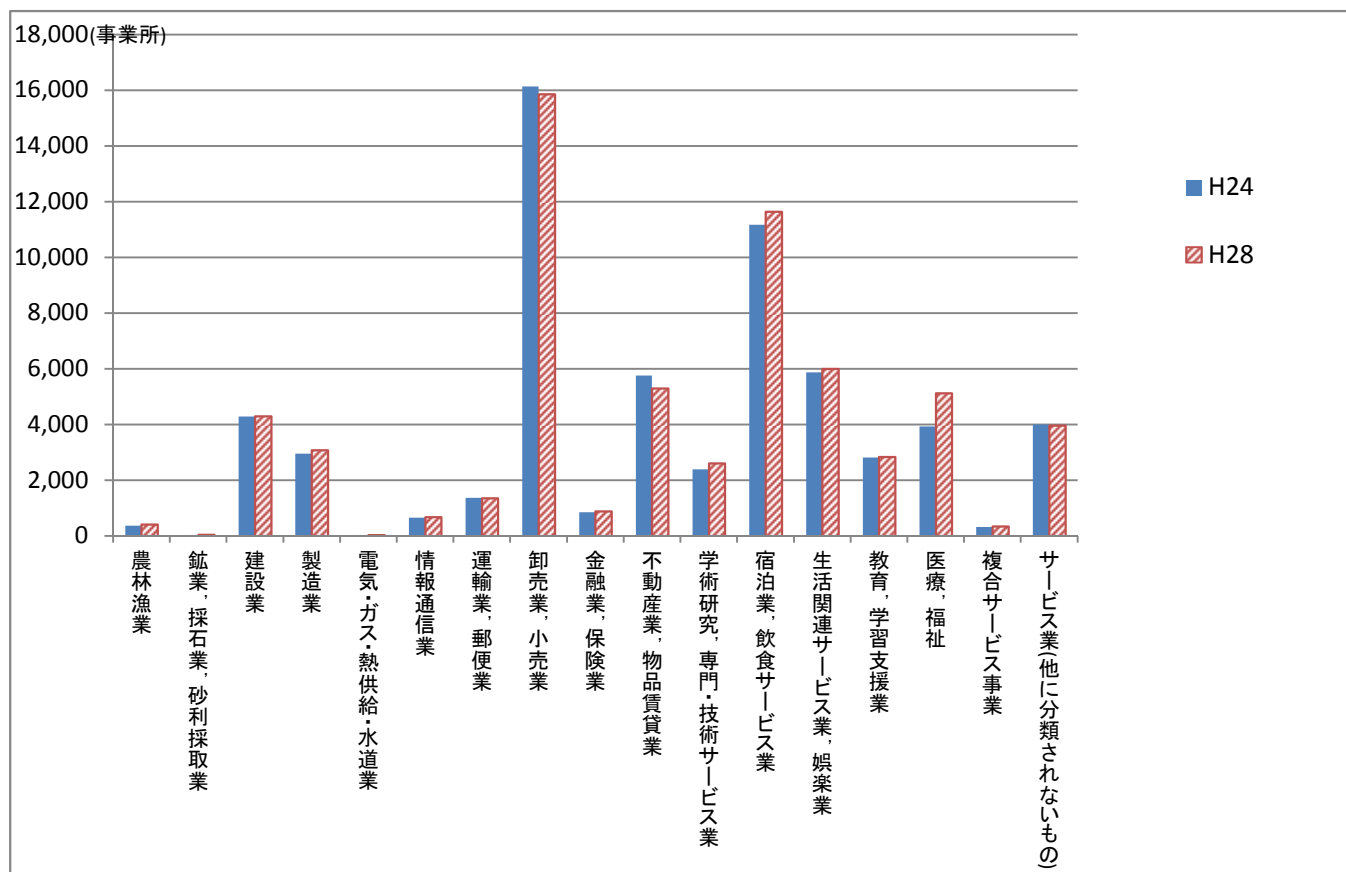
※1 事業内容等不詳を含む。

※2 男女別の不詳を含む。

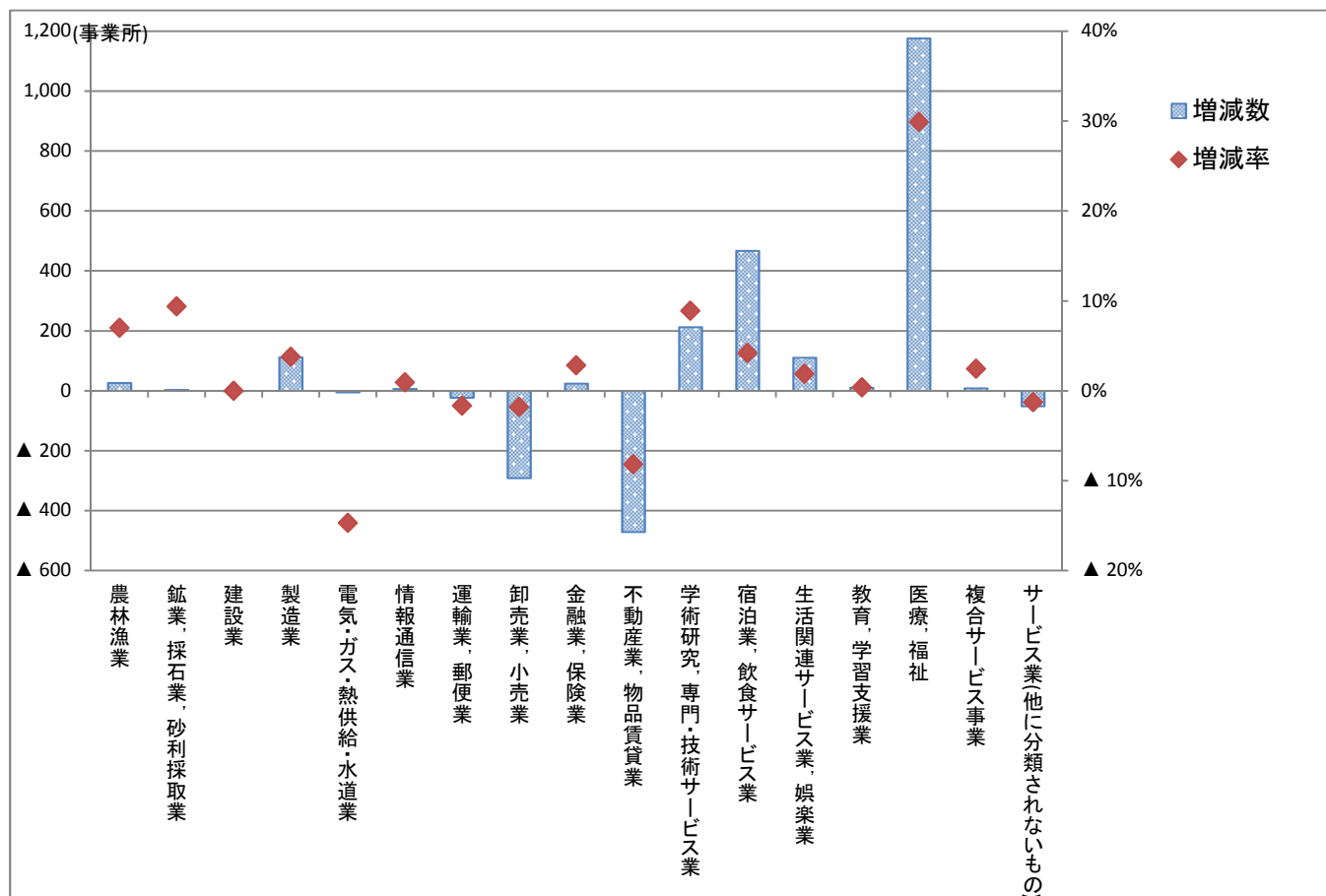
○図2-1 産業大分類別事業所数及び従業者数の割合



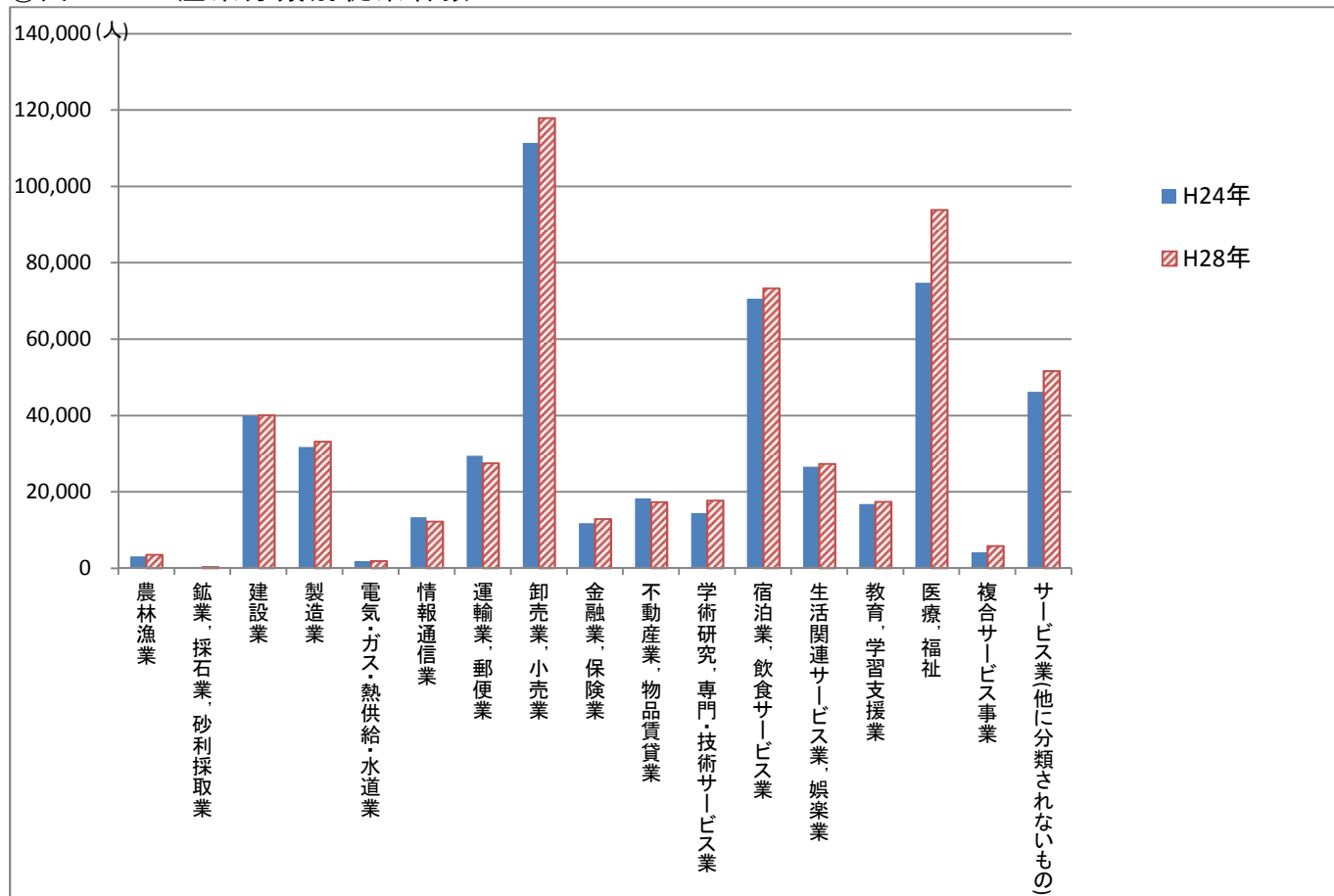
○図 2-2 産業分類別事業所数



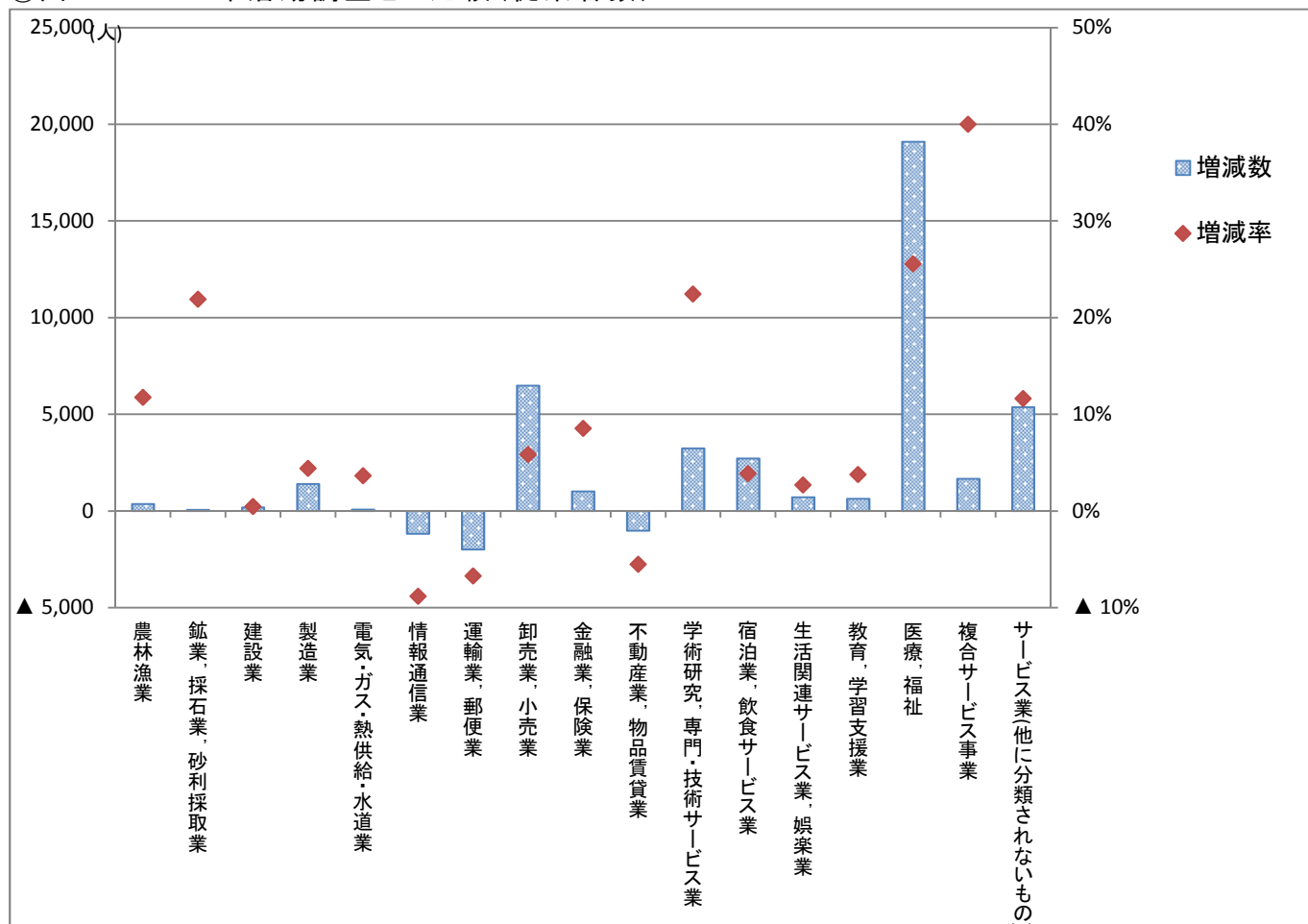
○図 2-3 24 年活動調査との比較(事業所数)



○図 2-4 産業分類別従業者数



○図 2-5 24 年活動調査との比較 (従業者数)



(4) 男女別従業者数及び男女構成

産業大分類別に男女別従業者数をみると、男性は「卸売業，小売業」が 56,782 人（20.1％）と最も多く、次いで「建設業」が 33,544 人（11.9％）、「宿泊業，飲食サービス業」が 30,454 人（10.8％）となっている。女性は「医療，福祉」が 65,347 人（24.3％）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が 60,658 人（22.5％）、「宿泊業，飲食サービス業」が 42,262 人（15.7％）などとなっている。

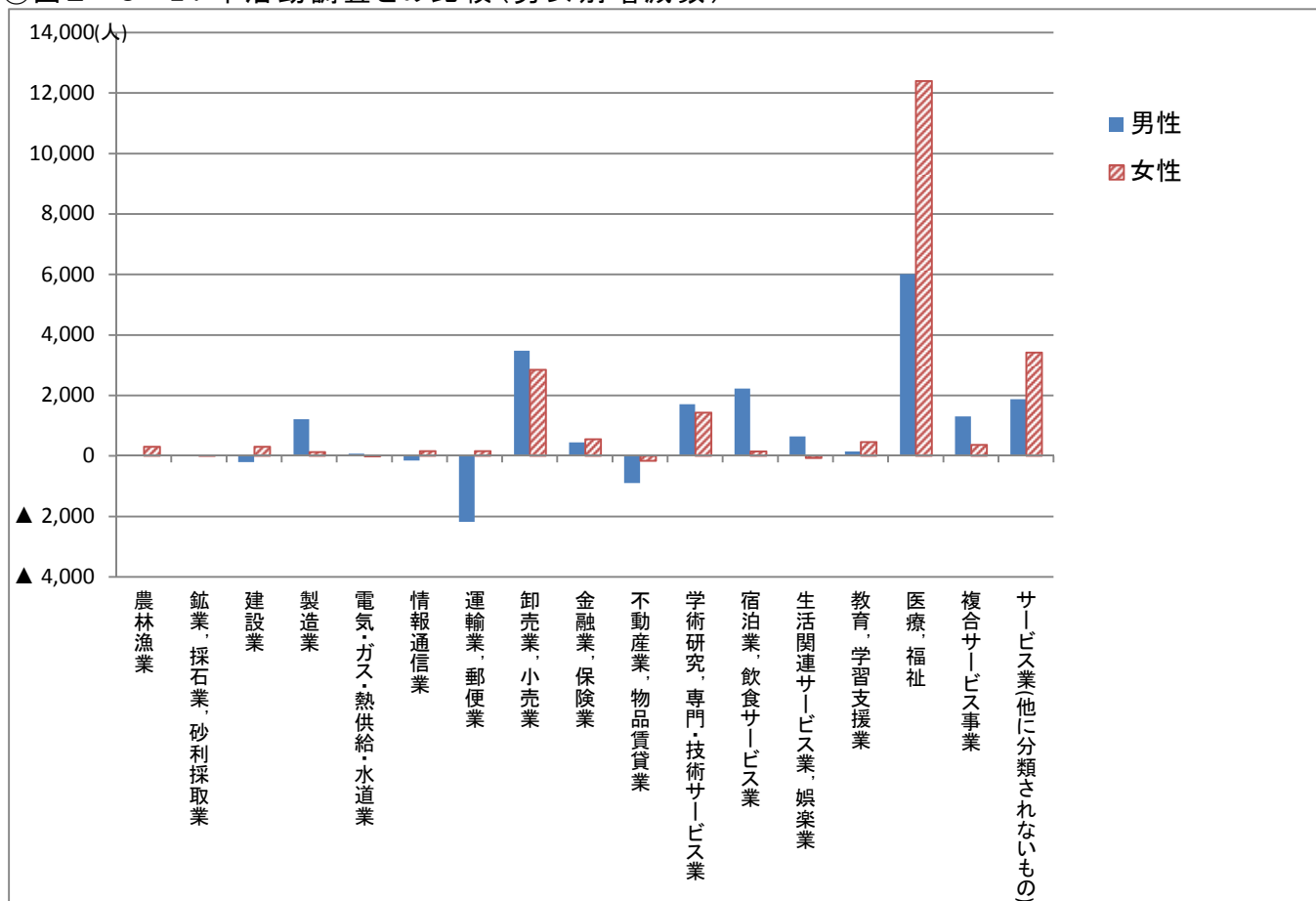
24 年活動調査と比較すると、男性は「医療，福祉」（＋6,016 人、＋27.6％）、「卸売業，小売業」（＋3,481 人、＋6.5％）などで増加し、「運輸業，郵便業」（▲2,184 人、▲8.7％）、「不動産業，物品賃貸業」（▲898 人、▲7.8％）などで減少している。女性は「医療，福祉」（＋12,399 人、＋23.4％）、「サービス業（他に分類されないもの）」（＋3,413 人、＋15.8％）などで増加し、「不動産業，物品賃貸業」（▲167 人、▲2.5％）、「生活関連サービス業，娯楽業」（▲74 人、▲0.5％）などで減少している。

●表 2－2 産業大分類別、男女別従業者数

産業大分類	男性				女性			
	24年 (人)	28年 (人)	増減率 (%)	合計に占める割合 (%)	24年 (人)	28年 (人)	増減率 (%)	合計に占める割合 (%)
合計	266,184	281,926	5.9	100.0	246,623	269,044	9.1	100.0
農林漁業	2,206	2,252	2.1	0.8	927	1,231	32.8	0.5
鉱業，採石業，砂利採取業	199	212	6.5	0.1	43	51	18.6	0.0
建設業	33,747	33,544	▲0.6	11.9	6,114	6,416	4.9	2.4
製造業	19,141	20,353	6.3	7.2	12,593	12,718	1.0	4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1,568	1,639	4.5	0.6	279	268	▲3.9	0.1
情報通信業	7,953	7,804	▲1.9	2.8	4,121	4,279	3.8	1.6
運輸業，郵便業	25,161	22,977	▲8.7	8.2	4,296	4,453	3.7	1.7
卸売業，小売業	53,301	56,782	6.5	20.1	57,807	60,658	4.9	22.5
金融業，保険業	4,947	5,390	9.0	1.9	6,882	7,434	8.0	2.8
不動産業，物品賃貸業	11,575	10,677	▲7.8	3.8	6,737	6,570	▲2.5	2.4
学術研究，専門・技術サービス業	10,009	11,715	17.0	4.2	4,441	5,875	32.3	2.2
宿泊業，飲食サービス業	28,232	30,454	7.9	10.8	42,116	42,262	0.3	15.7
生活関連サービス業，娯楽業	11,543	12,183	5.5	4.3	15,040	14,966	▲0.5	5.6
教育，学習支援業	7,824	7,969	1.9	2.8	8,959	9,421	5.2	3.5
医療，福祉	21,818	27,834	27.6	9.9	52,948	65,347	23.4	24.3
複合サービス事業	2,423	3,732	54.0	1.3	1,756	2,118	20.6	0.8
サービス業（他に分類されないもの）	24,537	26,409	7.6	9.4	21,564	24,977	15.8	9.3

※ 男女別の不詳を除く。

○図2-6 24年活動調査との比較(男女別増減数)



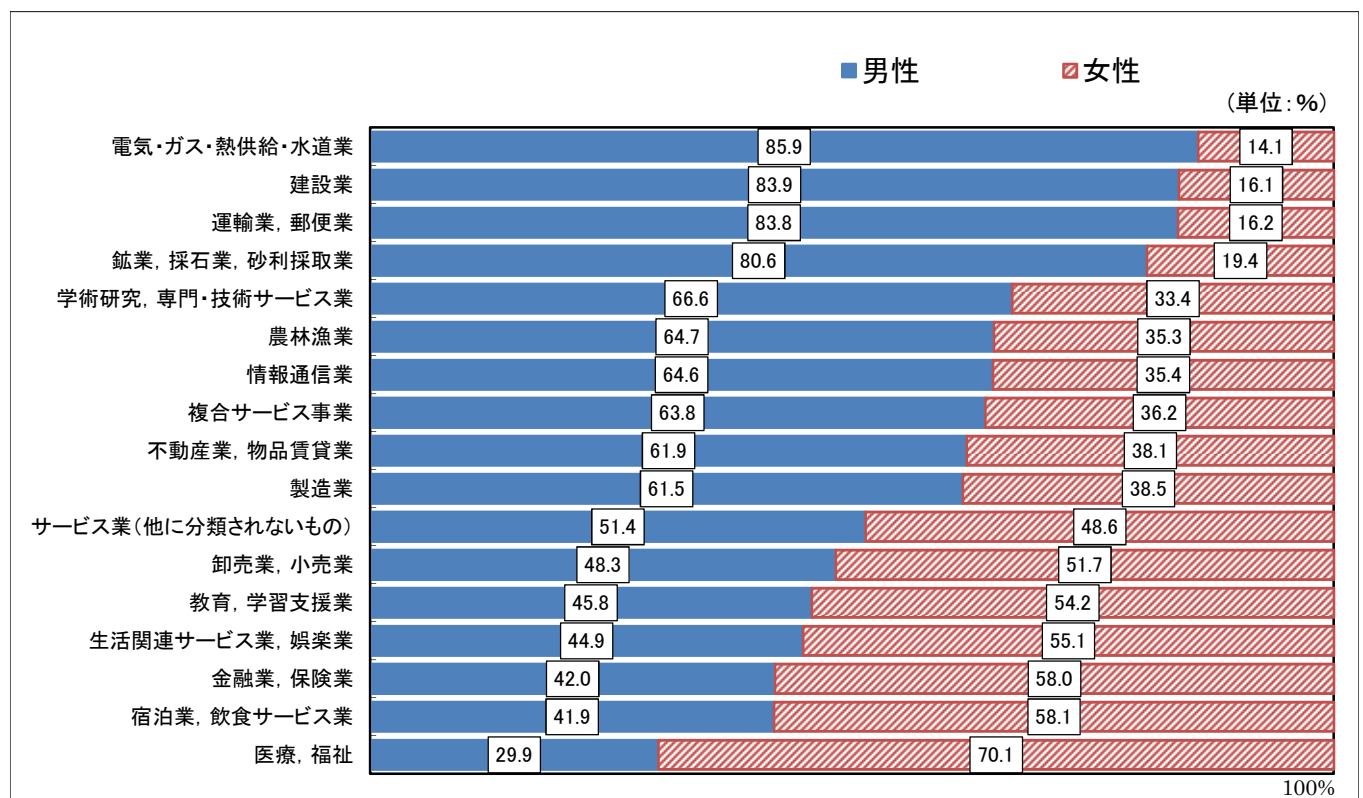
また、産業大分類別に従業者数の男女構成をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(85.9%)、「建設業」(83.9%)、「運輸業、郵便業」(83.8%)などで高くなっている。女性は「医療、福祉」(70.1%)、「宿泊業、飲食サービス」(58.1%)、「金融業、保険業」(58.0%)などで高くなっている。

●表2-3 産業大分類別従業者数の男女構成比

産業大分類	男性			女性		
	24 年 (%)	28 年 (%)	増減(%)	24 年 (%)	28 年 (%)	増減(%)
合計	51.9	51.2	▲0.7	48.1	48.8	0.7
農林漁業	70.4	64.7	▲5.7	29.6	35.3	5.7
鉱業、採石業、砂利採取業	82.2	80.6	▲1.6	17.8	19.4	1.6
建設業	84.7	83.9	▲0.8	15.3	16.1	0.8
製造業	60.3	61.5	1.2	39.7	38.5	▲1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	84.9	85.9	1.0	15.1	14.1	▲1.0
情報通信業	65.9	64.6	▲1.3	34.1	35.4	1.3
運輸業、郵便業	85.4	83.8	▲1.6	14.6	16.2	1.6
卸売業、小売業	48.0	48.3	0.3	52.0	51.7	▲0.3
金融業、保険業	41.8	42.0	0.2	58.2	58.0	▲0.2
不動産業、物品賃貸業	63.2	61.9	▲1.3	36.8	38.1	1.3
学術研究、専門・技術サービス業	69.3	66.6	▲2.7	30.7	33.4	2.7
宿泊業、飲食サービス業	40.1	41.9	1.8	59.9	58.1	▲1.8
生活関連サービス業、娯楽業	43.4	44.9	1.5	56.6	55.1	▲1.5
教育、学習支援業	46.6	45.8	▲0.8	53.4	54.2	0.8
医療、福祉	29.2	29.9	0.7	70.8	70.1	▲0.7
複合サービス事業	58.0	63.8	5.8	42.0	36.2	▲5.8
サービス業（他に分類されないもの）	53.2	51.4	▲1.8	46.8	48.6	1.8

※「男女構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

○図2-7 産業大分類別従業者数の男女構成比



(5) 売上(収入)金額及び付加価値額

産業大分類別に売上(収入)金額をみると、「卸売業、小売業」が約 3 兆 223 億円と最も多く、次いで「医療、福祉」が 1 兆 7,773 億円、「製造業」が 6,000 億円などとなっている。

産業大分類別に付加価値額をみると、「卸売業、小売業」が 4,393 億円と最も多く、次いで「医療、福祉」が 3,160 億円、「建設業」が 1,686 億円などとなっている。

24 年活動調査と比較すると、売上(収入)金額では、「医療、福祉」(+1 兆 1,451 億円、+181.1%)などで増加し、「製造業」(▲277 億円、▲4.4%)で減少している。付加価値額では、「卸売業、小売業」(+1,137 億円、+34.9%)などで増加し、「情報通信業」(▲190 億円、▲21.9%)などで減少している。

●表 2-4 産業大分類別売上高及び付加価値額

産業大分類	売上(収入)金額			付加価値額				
	H24 (百万円)	H28 (百万円)	増減率 (%)	H24 (百万円)	H28 (百万円)	増減率 (%)	1事業所当たり 付加価値額 (万円)	事業従事者1人 当たり付加価値 額(万円)
合計	...	...	-	1,498,217	1,931,057	28.9	3,415	380
農林漁業	20,156	25,129	24.7	4,709	7,197	52.8	2,033	235
鉱業、採石業、砂利採取業	5,152	8,464	64.3	1,166	5,006	329.3	16,147	2,002
建設業	...	...	-	123,355	168,625	36.7	4,240	457
製造業	627,755	600,048	▲ 4.4	88,261	127,218	44.1	4,502	406
電気・ガス・熱供給・水道業	...	...	-	30,335	33,354	10.0	123,532	1,764
情報通信業	...	...	-	87,118	68,072	▲ 21.9	11,441	539
運輸業、郵便業	...	...	-	71,682	96,969	35.3	7,782	371
卸売業、小売業	2,183,083	3,022,320	38.4	325,605	439,332	34.9	3,068	397
金融業、保険業	...	...	-	107,155	123,309	15.1	14,946	924
不動産業、物品賃貸業	223,468	295,147	32.1	56,264	68,962	22.6	1,469	444
学術研究、専門・技術サービス業	111,726	151,976	36.0	48,870	66,529	36.1	2,814	400
宿泊業、飲食サービス業	230,596	324,009	40.5	82,676	131,482	59.0	1,356	217
生活関連サービス業、娯楽業	330,874	380,771	15.1	67,712	62,618	▲ 7.5	1,172	258
教育、学習支援業	...	...	-	37,781	47,453	25.6	1,920	290
医療、福祉	632,200	1,777,300	181.1	261,255	316,020	21.0	6,959	362
複合サービス事業	...	...	-	16,565	28,063	69.4	8,453	481
サービス業(他に分類されないもの)	...	...	-	87,708	140,850	60.6	4,840	307

(注)「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

売上(収入)金額及び付加価値額は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。

その他、売上(収入)金額の「...」は「利用上の注意4」、付加価値額は「利用上の注意5」を参照。

3 経営組織別の状況

(1) 事業所数(産業別合計)

経営組織別に事業所数をみると、「個人経営」が 35,032 事業所 (54.5%)、「法人(会社以外の法人を含む。以下同じ。)」が 28,271 事業所 (44.0%)、「法人でない団体」が 982 事業所 (1.5%) となっている。

24 年活動調査と比較すると、「個人経営」が▲1,834 事業所 (▲5.0%)、「法人」が+3,100 事業所 (+12.3%)、「法人でない団体」が+42 事業所 (+4.5%) となっている。

(2) 従業者数

経営組織別に従業者数をみると、「個人経営」が 102,476 人 (18.5%)、「法人」が 448,125 人 (80.9%)、「法人でない団体」が 3,018 人 (0.5%) となっている。

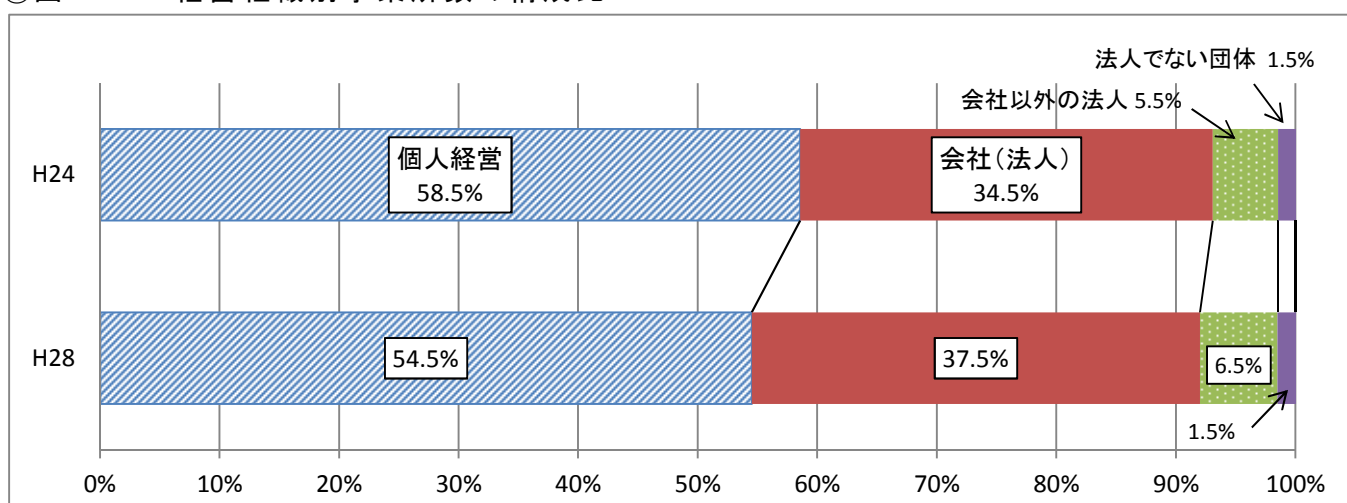
24 年活動調査と比較すると、「個人経営」が▲8,345 人 (▲7.5%)、「法人」が+47,085 人 (+11.7%)、「法人でない団体」が+77 人 (+2.6%) となっている。

●表3 経営組織別事業所数及び従業者数

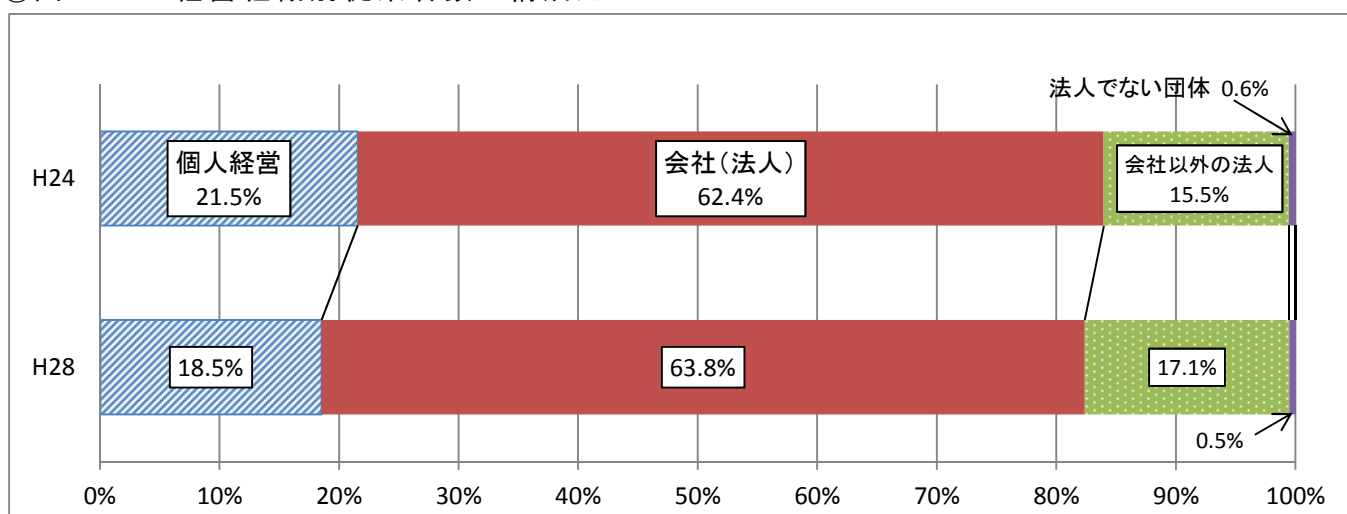
経営組織	事業所数				従業者数※			
	24 年	28 年	増減率 (%)	合計に 占める割 合(%)	24 年 (人)	28 年 (人)	増減率 (%)	合計に 占める割 合(%)
合計	62,977	64,285	2.1	100.0	514,802	553,619	7.5	100.0
個人経営	36,866	35,032	▲5.0	54.5	110,821	102,476	▲7.5	18.5
法人	25,171	28,271	12.3	44.0	401,040	448,125	11.7	80.9
会社	21,735	24,103	10.9	37.5	321,297	353,364	10.0	63.8
会社以外の法人	3,436	4,168	21.3	6.5	79,743	94,761	18.8	17.1
法人でない団体	940	982	4.5	1.5	2,941	3,018	2.6	0.5

※男女別の不詳を含む。

○図3-1 経営組織別事業所数の構成比



○図3-2 経営組織別従業者数の構成比



4 単独・本所・支所別の状況

(1) 事業所数(産業別合計)

単独・本所・支所別に事業所数をみると、「単独事業所」が 46,396 事業所 (72.2%)、「本所・本社・本店」が 3,332 事業所 (5.2%)、「支所・支社・支店」が 13,575 事業所 (21.1%) となっている。

24 年活動調査と比較すると、「単独事業所」が ▲1,988 事業所 (▲4.1%)、「本所・本社・本店」が +887 事業所 (+36.3%)、「支所・支社・支店」が +2,367 事業所 (+21.1%) となっている。

(2) 従業者数

単独・本所・支所別に従業者数をみると、「単独事業所」が 245,165 人 (44.3%)、「本所・本社・本店」が 101,440 人 (18.3%)、「支所・支社・支店」が 203,996 人 (36.8%) となっている。

24 年活動調査と比較すると、「単独事業所」が ▲15,883 人 (▲6.1%)、「本所・本社・本店」が +20,072 人 (+24.7%)、「支所・支社・支店」が +34,551 人 (+20.4%) となっている。

●表4 単独・本所・支所別事業所数及び従業者数

単独・本所・支所	事業所数				従業者数 ※2			
	24 年	28 年	増減率 (%)	合計に占める割合 (%)	24 年 (人)	28 年 (人)	増減率 (%)	合計に占める割合 (%)
合計	62,977	64,285	2.1	100.0	514,802	553,619	7.5	100.0
うち法人でない団体	940	982	4.5	1.5	2,941	3,018	2.6	0.5
単独・本所・支所 計 ※1	62,037	63,303	2.0	98.5	511,861	550,601	7.6	99.5
単独事業所	48,384	46,396	▲4.1	72.2	261,048	245,165	▲6.1	44.3
本所・本社・本店	2,445	3,332	36.3	5.2	81,368	101,440	24.7	18.3
支所・支社・支店	11,208	13,575	21.1	21.1	169,445	203,996	20.4	36.8

※1 「法人でない団体」を除く。

※2 男女別の不詳を含む。

5 従業者規模別の状況

(1) 事業所数(産業別合計)

従業者規模別に事業所数をみると、「1 人～4 人」が 39,667 事業所 (61.7%) と最も多く、次いで「5 人～9 人」が 12,141 事業所 (18.9%)、「10 人～19 人」が 6,814 事業所 (10.6%) などとなっている。

24 年活動調査と比較すると、「5 人～9 人」(+453 事業所、+3.9%)、「10 人～19 人」(+418 事業所、+6.5%) などが増加し、「1 人～4 人」(▲218 事業所、▲0.5%) で減少している。

(2) 従業者数

従業者規模別に従業者数をみると、「10 人～19 人」が 91,228 人 (16.5%) と最も多く、次いで「5 人～9 人」が 79,296 人 (14.3%)、「1 人～4 人」が 79,015 人 (14.3%) などとなっている。

24 年活動調査と比較すると、「30 人～49 人」(+6,047 人、+11.4%)、「10 人～19 人」(+5,993 人、+7.0%) などが増加し、「1 人～4 人」(▲1,074 人、▲1.3%) で減少している。

●表5 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模	事業所数				従業者数※			
	24 年	28 年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	24 年 (人)	28 年 (人)	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)
合計	62,977	64,285	2.1	100.0	514,802	553,619	7.5	100.0
1 人～4 人	39,885	39,667	▲0.5	61.7	80,089	79,015	▲1.3	14.3
5 人～9 人	11,688	12,141	3.9	18.9	76,022	79,296	4.3	14.3
10 人～19 人	6,396	6,814	6.5	10.6	85,235	91,228	7.0	16.5
20 人～29 人	1,999	2,247	12.4	3.5	47,678	53,422	12.0	9.6
30 人～49 人	1,415	1,582	11.8	2.5	53,154	59,201	11.4	10.7
50 人～99 人	923	987	6.9	1.5	63,397	67,222	6.0	12.1
100 人～199 人	307	350	14.0	0.5	41,617	47,127	13.2	8.5
200 人～299 人	74	93	25.7	0.1	17,686	22,330	26.3	4.0
300 人以上	88	93	5.7	0.1	49,924	54,778	9.7	9.9
出向・派遣従業者のみ	202	311	54.0	0.5	-	-	-	-

※男女別の不詳を含む。

6 従業上の地位別の状況

従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が 484,348 人（従業者全体の 87.5%）と最も多く、次いで「個人業主・無給の家族従業者」が 43,204 人（同 7.8%）、「有給役員」が 26,067 人（同 4.7%）となっている。

このうち、雇用者の内訳をみると、「正社員・正職員」が 266,461 人（従業者全体の 48.1%）、「正社員・正職員以外」が 203,014 人（同 36.7%）、「臨時雇用者」が 14,873 人（同 2.7%）となっている。

24 年活動調査と比較すると、「雇用者」で +43,005 人（+9.7%）増加し、「個人業主・無給の家族従業者」で ▲3,138 人（▲6.8%）、「有給役員」で ▲1,050 人（▲3.9%）と減少している。

また、雇用者の内訳別にみると、「正社員・正職員」で +39,769 人（+17.5%）、「正社員・正職員以外」で +21,553 人（+11.9%）と増加し、「臨時雇用者」で ▲18,317 人（▲55.2%）減少している。

●表6 従業上の地位別従業者数

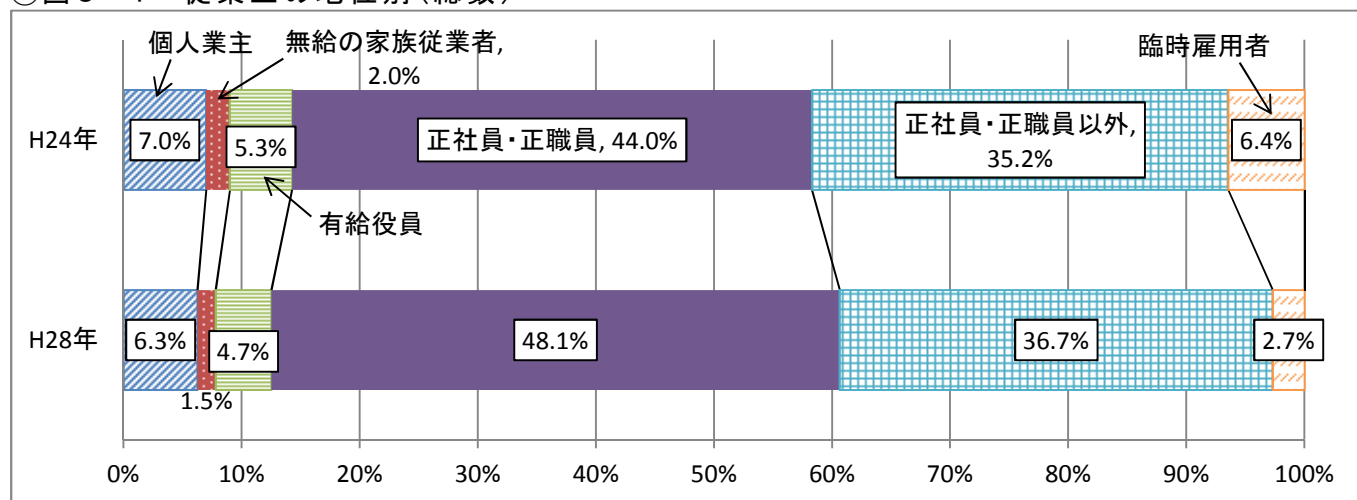
従業上の地位		従業者数（人）※1			
		24年 （人）	28年 （人）	増減率 （％）	合計に占める割合（％）
合計		514,802	553,619	7.5	100.0
個人業主・無給の家族従業者 計		46,342	43,204	▲6.8	7.8
	個人業主	36,006	34,667	▲3.7	6.3
	無給の家族従業者	10,336	8,537	▲17.4	1.5
有給役員		27,117	26,067	▲3.9	4.7
雇用者		441,343	484,348	9.7	87.5
	常用雇用者 ※2	408,153	469,475	15.0	84.8
	正社員・正職員	226,692	266,461	17.5	48.1
	正社員・正職員以外	181,461	203,014	11.9	36.7
	臨時雇用者 ※3	33,190	14,873	▲55.2	2.7

※1 男女別の不詳を含む。

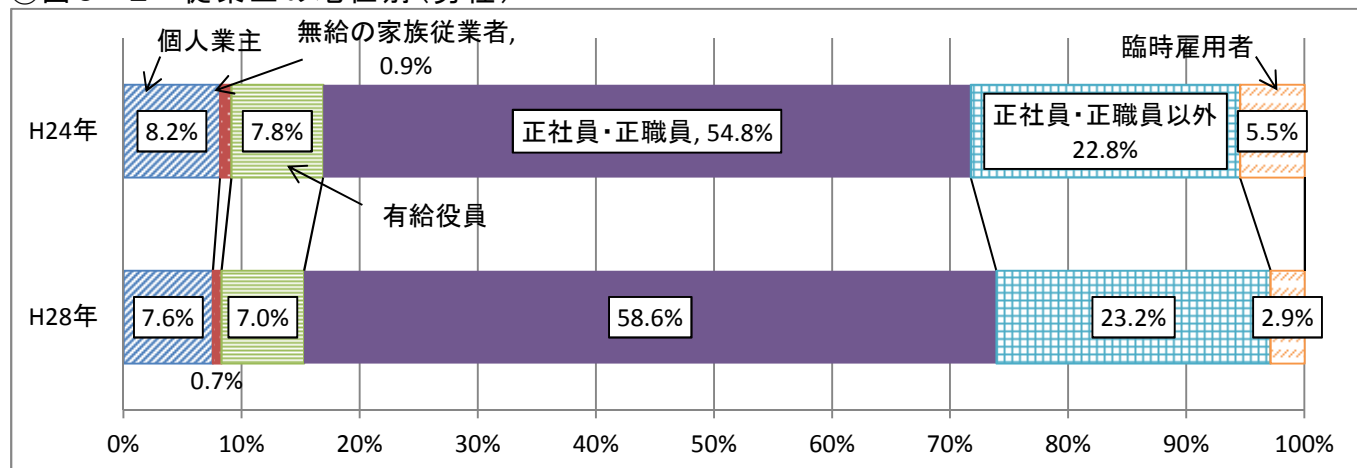
※2 「常用雇用者」は、期間を定めずに雇用している人、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人。うち、「正社員・正職員」は、事業所にて正社員・正職員として処遇している人のことで、一般的に、雇用契約期間に定めがなく（定年制を含む。）、この事業所で定められている1週間の所定労働時間で働いている人。「正社員・正職員以外」は、契約社員、嘱託、パートタイマー、アルバイトなど「正社員・正職員」以外の人。

※3 「臨時雇用者」は、「常用雇用者」の定義に該当しない人（1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人）。

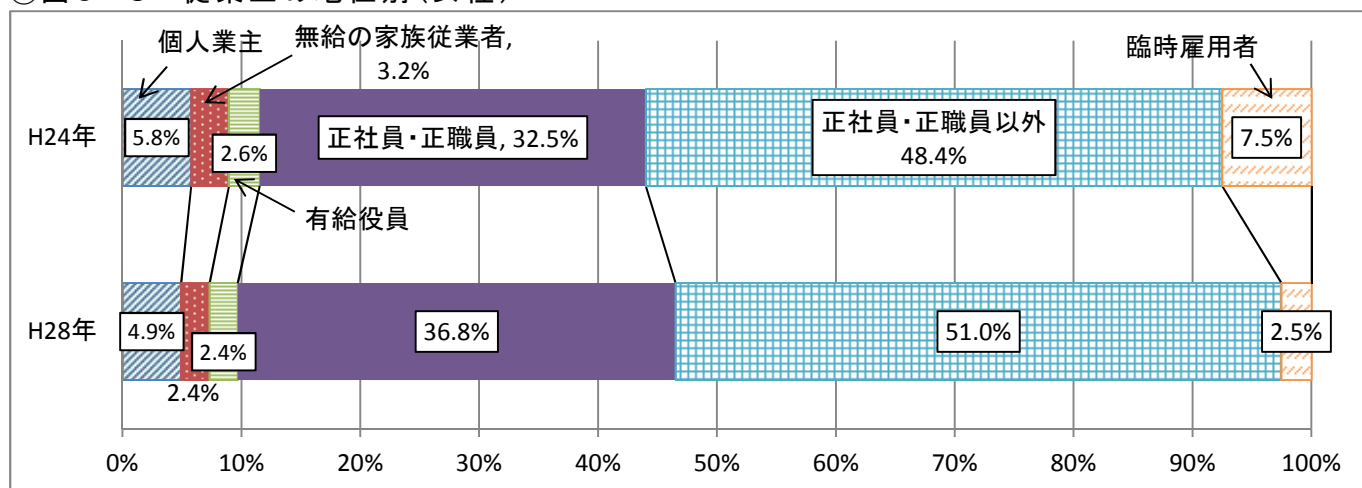
○図6-1 従業上の地位別（総数）



○図6-2 従業上の地位別（男性）

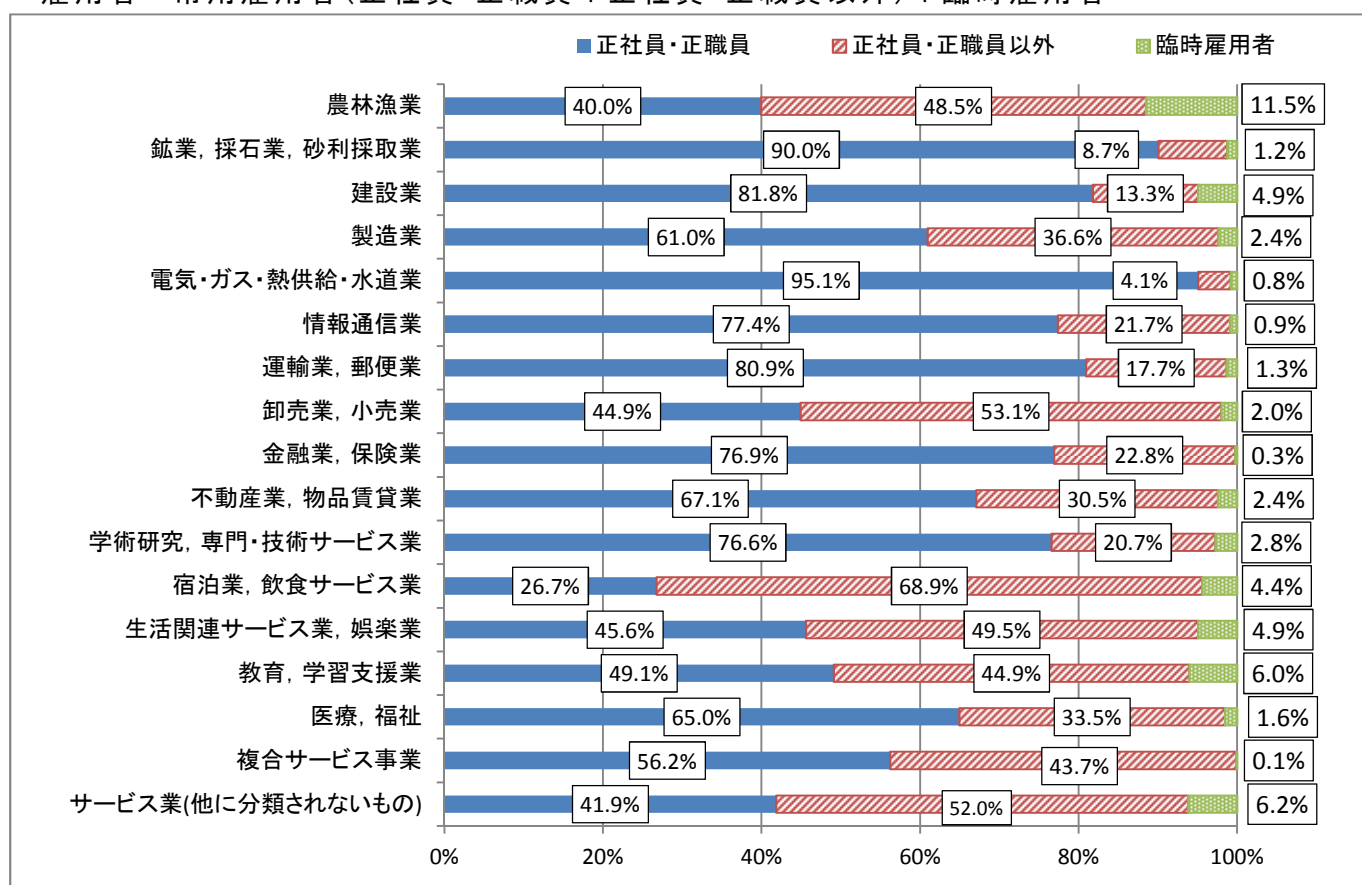


○図6-3 従業上の地位別(女性)



○図6-4 産業大分類別雇用者の内訳

雇用者＝常用雇用者(正社員・正職員＋正社員・正職員以外)＋臨時雇用者



7 資本金階級別の状況

(1) 事業所数

資本金階級別に事業所数をみると、「300～500万円未満」が3,527事業所(27.0%)と最も多く、次いで「1,000～3,000万円未満」が3,279事業所(25.1%)、「500～1,000万円未満」が2,425事業所(18.5%)などとなっている。

24年活動調査と比較すると、「300万円未満」(+516事業所、+69.9%)、「500～1,000万円未満」(+127事業所、+5.5%)などで増加し、「300～500万円未満」(▲32事業所、▲0.9%)、「1,000～3,000万円未満」(▲28事業所、▲0.8%)などで減少している。

(2) 従業者数

資本金階級別に従業者数をみると、「1,000～3,000 万円未満」が 56,312 人（29.8％）と最も多く、次いで「3,000～5,000 万円未満」が 33,112 人（17.5％）、「300～500 万円未満」が 27,437 人（14.5％）などとなっている。

24 年活動調査と比較すると、「300 万円未満」（＋3,973 人、＋78.4％）、「1,000～3,000 万円未満」（＋1,562 人、＋2.9％）などで増加し、「10～50 億円未満」（▲913 人、▲25.1％）、「5,000 万円～1 億円未満」（▲798 人、▲5.3％）などで減少している。

●表7 資本金階級別事業所数及び従業者数

資本金階級	事業所数				従業者数 ※2			
	24 年	28 年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	24 年	28 年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)
合計 ※1	12,408	13,073			180,134	189,255		
300 万円未満	738	1,254	69.9	9.6	5,069	9,042	78.4	4.8
300～500 万円未満	3,559	3,527	▲ 0.9	27.0	27,533	27,437	▲ 0.3	14.5
500～1,000 万円未満	2,298	2,425	5.5	18.5	22,049	23,322	5.8	12.3
1,000～3,000 万円未満	3,307	3,279	▲ 0.8	25.1	54,750	56,312	2.9	29.8
3,000～5,000 万円未満	1,224	1,225	0.1	9.4	32,075	33,112	3.2	17.5
5,000 万円～1 億円未満	302	336	11.3	2.6	15,082	14,284	▲ 5.3	7.5
1～3 億円未満	130	138	6.2	1.1	8,451	9,664	14.4	5.1
3～10 億円未満	59	52	▲ 11.9	0.4	3,797	4,464	17.6	2.4
10～50 億円未満	23	21	▲ 8.7	0.2	3,631	2,718	▲25.1	1.4
50 億円以上	5	5	0.0	0.0	1,630	1,626	▲ 0.2	0.9

※1 資本金の不詳を含む

※2 男女別の不詳を含む

8 市町村別の状況

(1) 事業所数(産業別合計)

市町村別に事業所数をみると、那覇市が 18,536 事業所（27.4％）と最も多く、次いで沖縄市が 5,710 事業所（8.4％）、浦添市が 5,391 事業所（8.0％）などとなっており、市・郡別にみると、市部が 53,330 事業所（78.8％）、中頭郡が 6,253 事業所（9.2％）、島尻郡が 4,204 事業所（6.2％）などとなっている。

24 年活動調査と比較すると、北中城村（＋222 事業所、＋35.6％）、宮古島市（＋179 事業所、＋6.2％）などで増加し、那覇市（▲593 事業所、▲3.1％）、沖縄市（▲178 事業所、▲3.0％）などで減少している。

(2) 従業者数

市町村別に従業者数をみると、那覇市が 156,031 人（28.2％）と最も多く、次いで浦添市が 55,345 人（10.0％）、沖縄市が 44,432 人（8.0％）などとなっており、市・郡別にみると、市部が 439,566 人（79.4％）、中頭郡が 57,110 人（10.3％）、島尻郡が 31,254 人（5.6％）などとなっている。

24 年活動調査と比較すると、那覇市（＋6,706 人、＋4.5％）、うるま市（＋5,476 人、＋17.3％）などで増加し、嘉手納町（▲513 人、▲11.5％）、宜野座村（▲176 人、▲10.2％）などで減少している。

●表8 市町村別事業所数及び従業者数

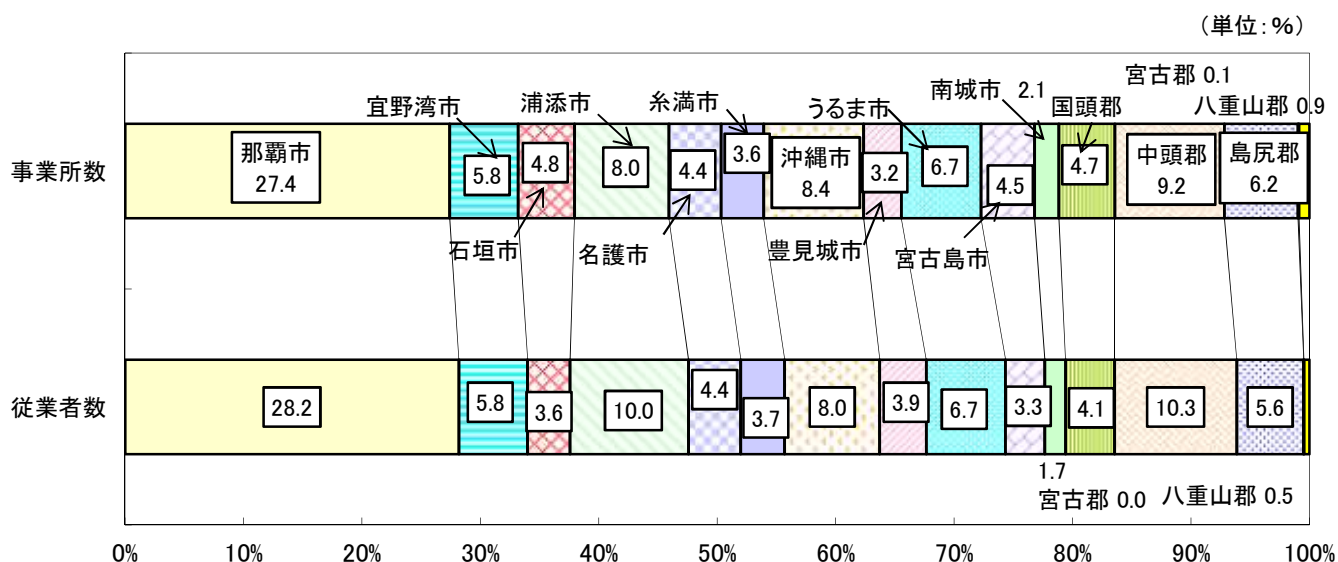
市町村名		事業所総数 ※1				従業者数 ※2				1事業所当たり 従業者数(人) ※3		
		24年	28年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	24年 (人)	28年 (人)	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	24年	28年	増減
合計		67,284	67,648	0.5	100.0	514,802	553,619	7.5	100.0	8.2	8.6	0.4
市	那覇市	19,129	18,536	▲3.1	27.4	149,325	156,031	4.5	28.2	8.6	9.0	0.4
	宜野湾市	3,901	3,920	0.5	5.8	29,300	32,121	9.6	5.8	8.2	8.8	0.6
	石垣市	3,092	3,214	3.9	4.8	18,646	19,879	6.6	3.6	6.3	6.4	0.1
	浦添市	5,231	5,391	3.1	8.0	53,339	55,345	3.8	10.0	11.0	10.6	▲0.4
	名護市	2,875	2,993	4.1	4.4	21,859	24,455	11.9	4.4	8.0	8.5	0.5
	糸満市	2,415	2,425	0.4	3.6	19,879	20,501	3.1	3.7	8.5	8.5	-
	沖縄市	5,888	5,710	▲3.0	8.4	43,231	44,432	2.8	8.0	7.9	8.4	0.5
	豊見城市	2,150	2,155	0.2	3.2	19,717	21,729	10.2	3.9	9.5	10.6	1.1
	うるま市	4,611	4,543	▲1.5	6.7	31,586	37,062	17.3	6.7	7.1	8.5	1.4
	宮古島市	2,876	3,055	6.2	4.5	16,732	18,360	9.7	3.3	6.0	6.3	0.3
郡	南城市	1,283	1,388	8.2	2.1	7,879	9,651	22.5	1.7	6.3	7.1	0.8
	国頭郡 計	3,272	3,204	▲2.1	4.7	22,106	22,938	3.8	4.1	7.0	7.3	0.3
	国頭村	261	247	▲5.4	0.4	1,485	1,435	▲3.4	0.3	5.7	5.8	0.1
	大宜味村	164	153	▲6.7	0.2	827	822	▲0.6	0.1	5.1	5.4	0.3
	東村	85	90	5.9	0.1	460	485	5.4	0.1	5.5	5.5	-
	今帰仁村	405	418	3.2	0.6	2,047	2,292	12.0	0.4	5.4	5.6	0.2
	本部町	740	778	5.1	1.2	5,136	5,575	8.5	1.0	7.1	7.4	0.3
	恩納村	527	494	▲6.3	0.7	5,925	6,160	4.0	1.1	11.6	12.8	1.2
	宜野座村	213	240	12.7	0.4	1,726	1,550	▲10.2	0.3	8.3	6.7	▲1.6
	金武町	566	503	▲11.1	0.7	3,279	3,414	4.1	0.6	6.0	7.0	1.0
	伊江村	311	281	▲9.6	0.4	1,221	1,205	▲1.3	0.2	4.0	4.3	0.3
	中頭郡 計	5,774	6,253	8.3	9.2	50,314	57,110	13.5	10.3	9.1	9.6	0.5
	読谷村	1,156	1,228	6.2	1.8	7,988	9,240	15.7	1.7	7.2	7.8	0.6
	嘉手納町	602	601	▲0.2	0.9	4,462	3,949	▲11.5	0.7	7.9	6.8	▲1.1
	北谷町	1,390	1,516	9.1	2.2	11,087	12,468	12.5	2.3	8.3	8.9	0.6
	北中城村	624	846	35.6	1.3	4,078	6,974	71.0	1.3	6.9	9.0	2.1
	中城村	665	709	6.6	1.0	6,023	7,009	16.4	1.3	9.4	10.3	0.9
	西原町	1,337	1,353	1.2	2.0	16,676	17,470	4.8	3.2	13.1	13.3	0.2
	島尻郡 計	4,052	4,204	3.8	6.2	27,782	31,254	12.5	5.6	7.1	7.7	0.6
	与那原町	732	793	8.3	1.2	5,054	5,428	7.4	1.0	7.3	7.1	▲0.2
	南風原町	1,386	1,512	9.1	2.2	12,652	14,829	17.2	2.7	9.6	10.3	0.7
	渡嘉敷村	82	80	▲2.4	0.1	285	327	14.7	0.1	3.7	4.1	0.4
	座間味村	142	153	7.7	0.2	417	440	5.5	0.1	2.9	2.9	-
	栗国村	46	49	6.5	0.1	176	212	20.5	0.0	3.9	4.6	0.7
	渡名喜村	18	16	▲11.1	0.0	70	42	▲40.0	0.0	3.9	2.6	▲1.3
	南大東村	72	68	▲5.6	0.1	471	398	▲15.5	0.1	6.6	5.9	▲0.7
	北大東村	29	29	-	0.0	229	220	▲3.9	0.0	7.9	7.6	▲0.3
	伊平屋村	76	69	▲9.2	0.1	331	252	▲23.9	0.0	4.4	3.8	▲0.6
	伊是名村	97	90	▲7.2	0.1	445	425	▲4.5	0.1	4.6	4.8	0.2
	久米島町	611	557	▲8.8	0.8	2,601	2,573	▲1.1	0.5	4.4	4.7	0.3
	八重瀬町	761	788	3.5	1.2	5,051	6,108	20.9	1.1	6.9	7.9	1.0
	宮古郡 計	65	61	▲6.2	0.1	309	188	▲39.2	0.0	4.9	3.2	▲1.7
	多良間村	65	61	▲6.2	0.1	309	188	▲39.2	0.0	4.9	3.2	▲1.7
	八重山郡 計	670	596	▲11.0	0.9	2,798	2,563	▲8.4	0.5	4.3	4.4	0.1
	竹富町	449	414	▲7.8	0.6	2,066	1,987	▲3.8	0.4	4.8	4.9	0.1
	与那国町	221	182	▲17.6	0.3	732	576	▲21.3	0.1	3.4	3.2	▲0.2
市	市部 計	53,451	53,330	▲0.2	78.8	411,493	439,566	6.8	79.4	8.3	8.7	0.4
郡	郡部 計	13,833	14,318	3.5	21.2	103,309	114,053	10.4	20.6	7.8	8.3	0.5

※1 事業内容等不詳を含む。

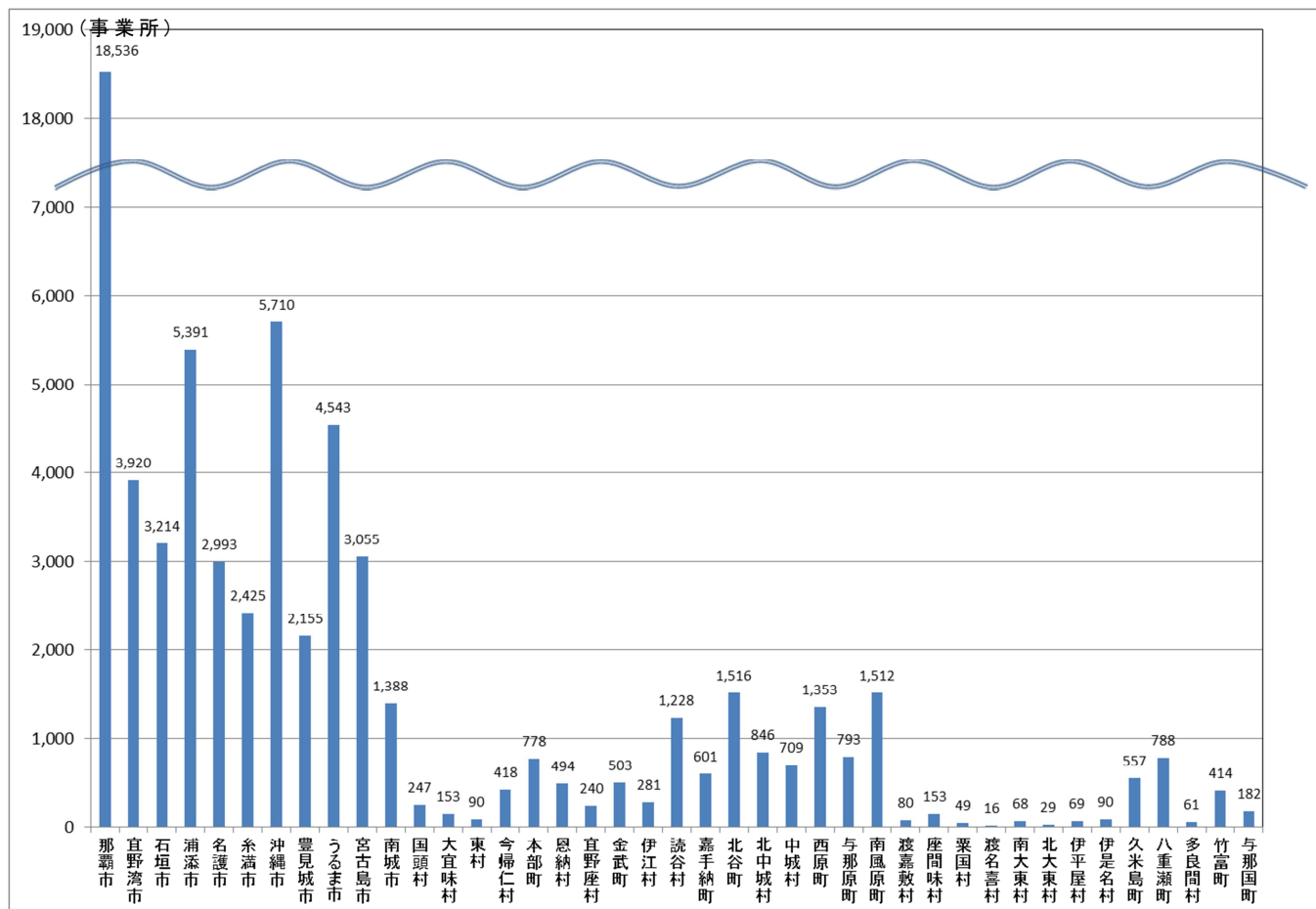
※2 男女別の不詳を含む。

※3 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

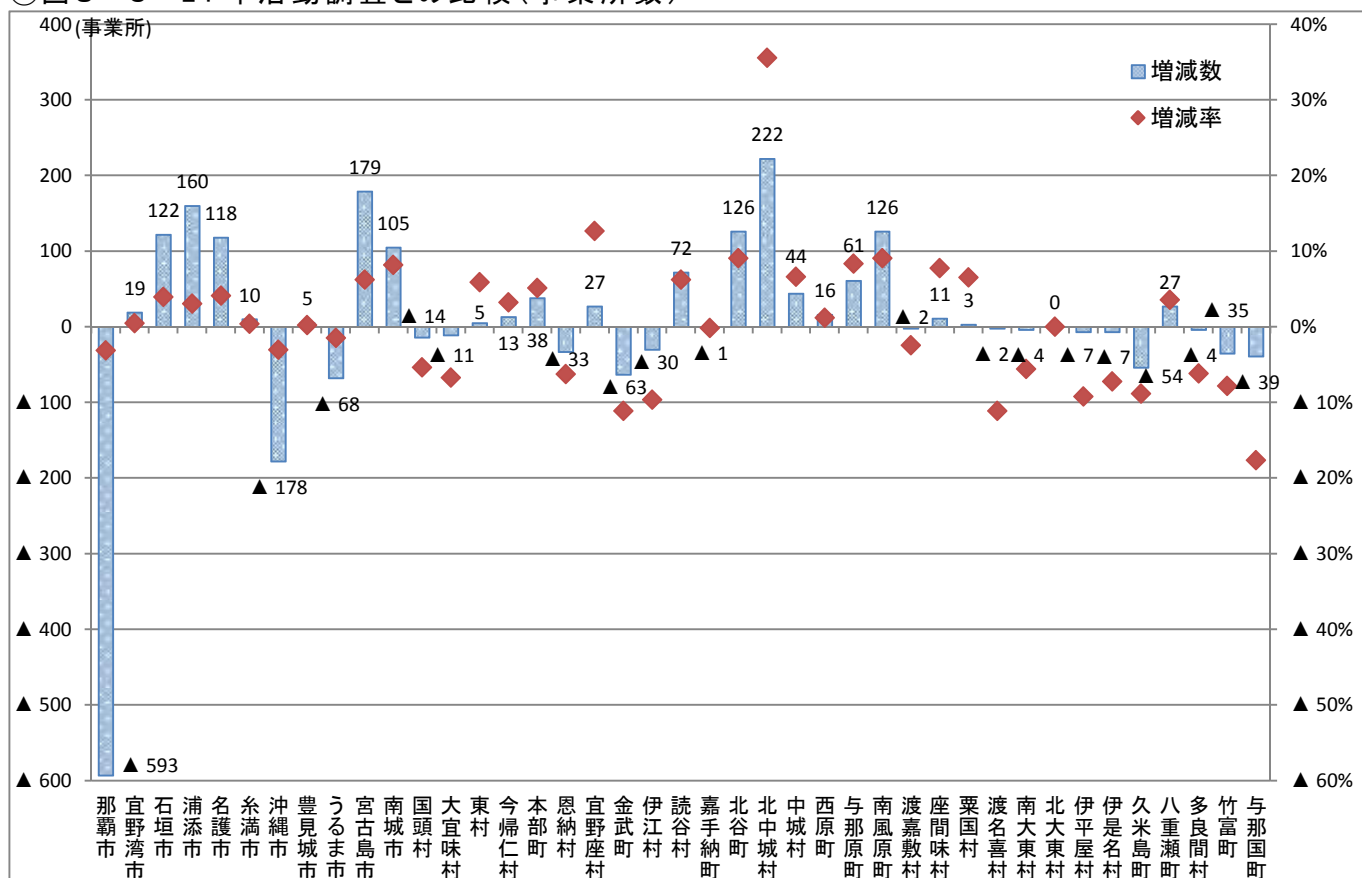
○図8-1 市・群別事業所数及び従業者数の割合



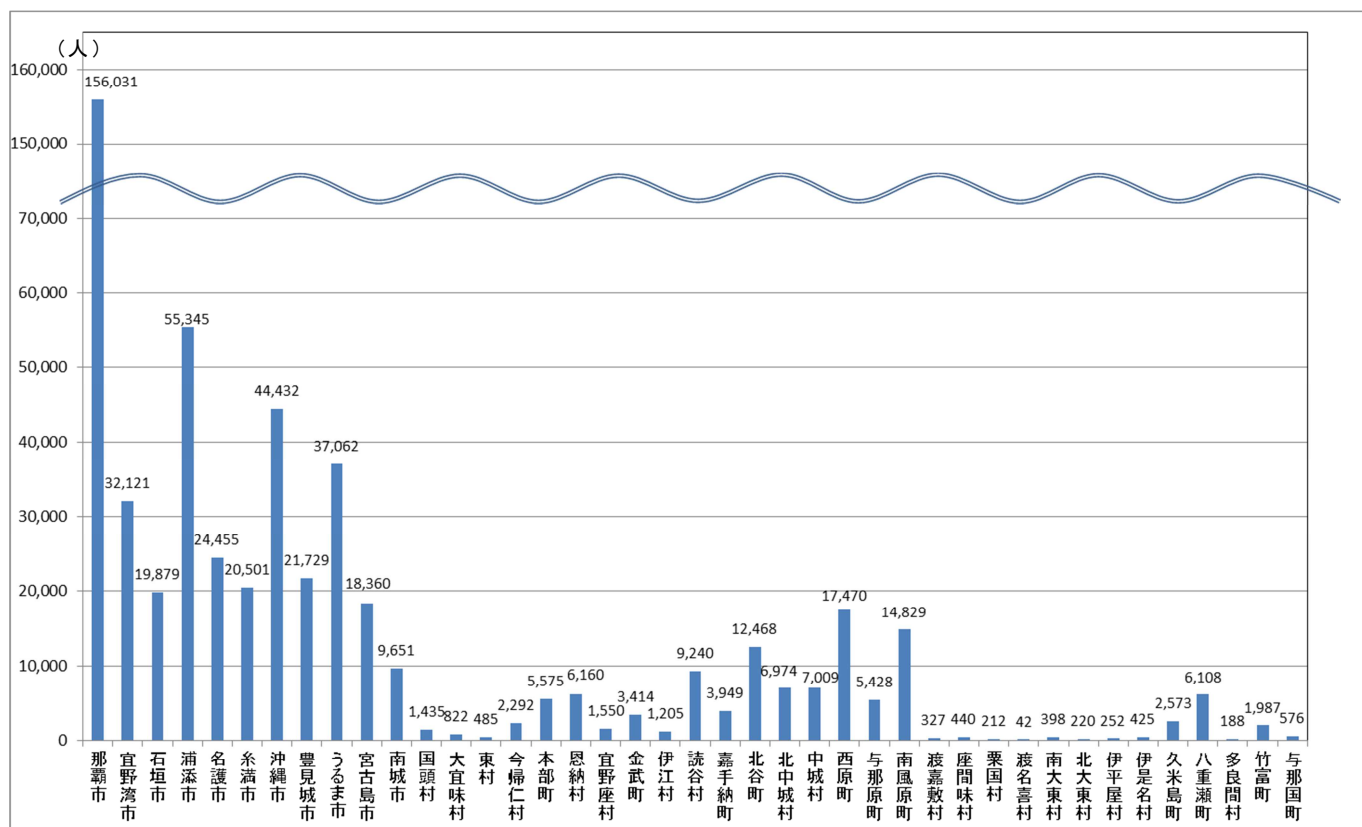
○図8-2 市町村別事業所数



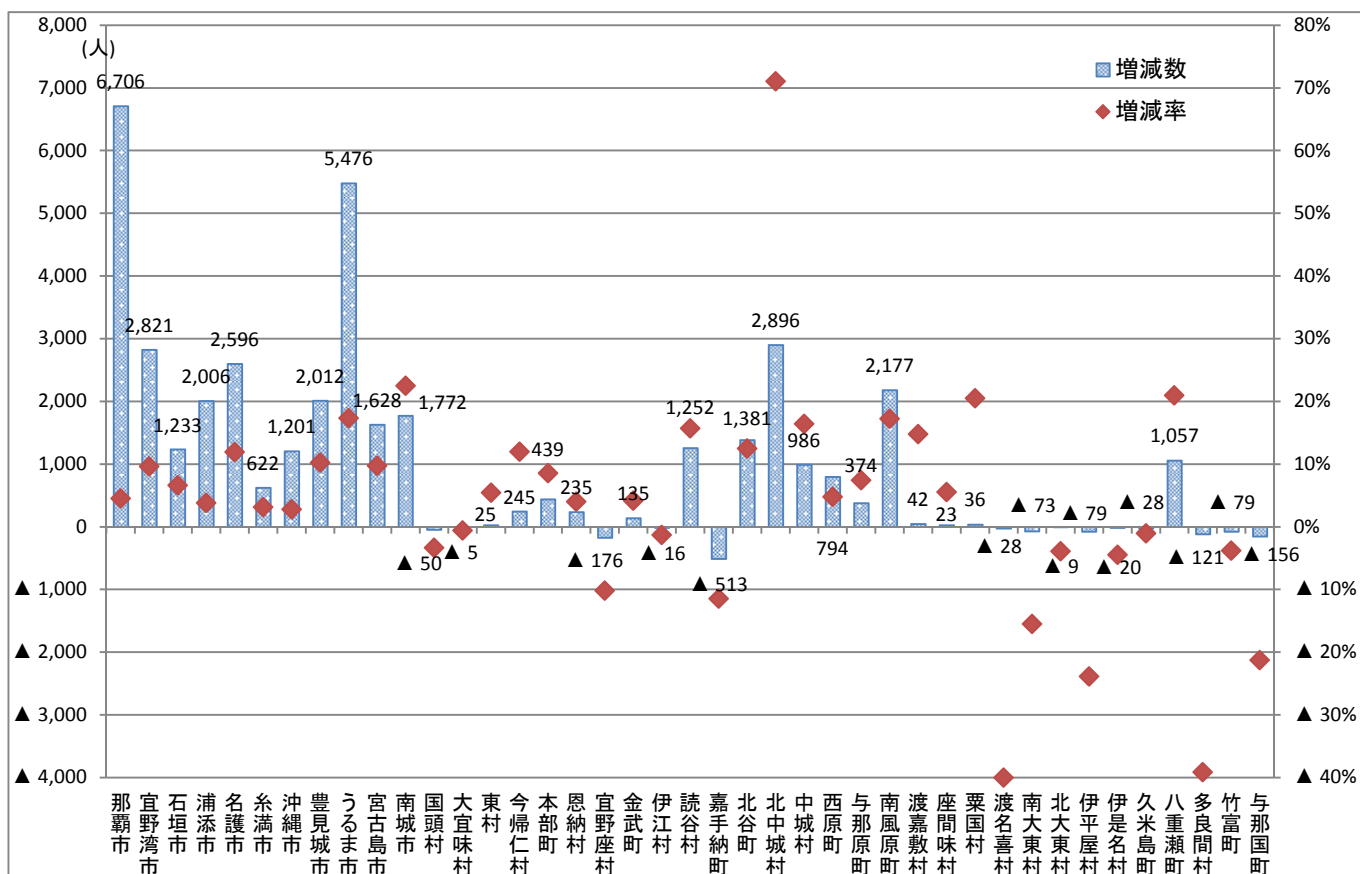
○図8-3 24年活動調査との比較(事業所数)



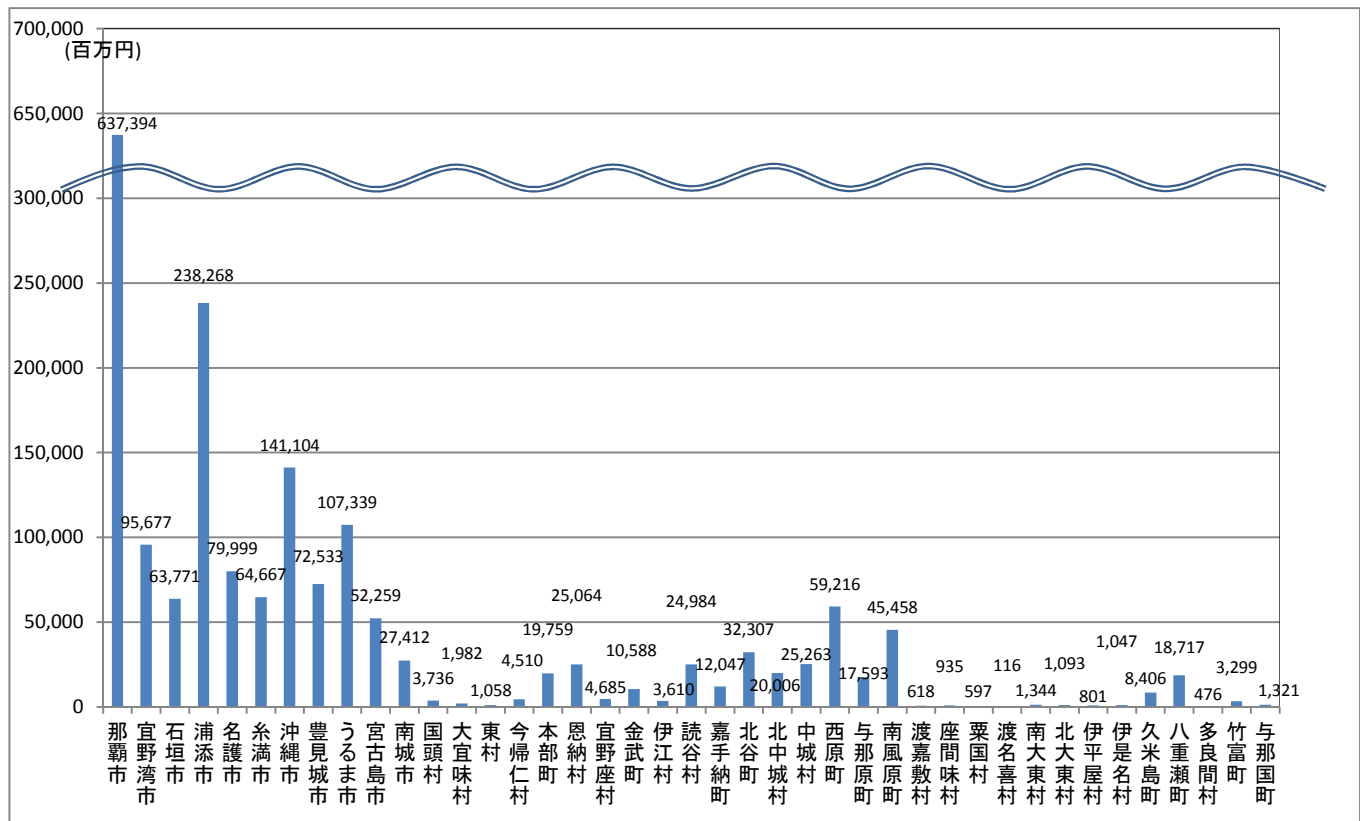
○図8-4 市町村別従業者数



○図8-5 24年活動調査との比較(従業者数)



○図8-6 市町村別付加価値額



市町村ランキング

◆事業所数

順位	市町村名	事業所数
1	那覇市	18,536
2	沖縄市	5,710
3	浦添市	5,391
4	うるま市	4,543
5	宜野湾市	3,920
6	石垣市	3,214
7	宮古島市	3,055
8	名護市	2,993
9	糸満市	2,425
10	豊見城市	2,155
※事業内容不詳含む		

◆事業所増減数(24活動調査比)

順位	市町村名	増加数
1	北中城村	222
2	宮古島市	179
3	浦添市	160
4	北谷町	126
5	南風原町	126
※事業内容不詳含む		

順位	市町村名	減少数
1	那覇市	▲ 593
2	沖縄市	▲ 178
3	うるま市	▲ 68
4	金武町	▲ 63
5	久米島町	▲ 54
※事業内容不詳含む		

◆従業者数

順位	市町村名	従業者数(人)
1	那覇市	156,031
2	浦添市	55,345
3	沖縄市	44,432
4	うるま市	37,062
5	宜野湾市	32,121
6	名護市	24,455
7	豊見城市	21,729
8	糸満市	20,501
9	石垣市	19,879
10	宮古島市	18,360

◆従業者増減数(24活動調査比)

順位	市町村名	増加数(人)
1	那覇市	6,706
2	うるま市	5,476
3	北中城村	2,896
4	宜野湾市	2,821
5	名護市	2,596

順位	市町村名	減少数(人)
1	嘉手納町	▲ 513
2	宜野座村	▲ 176
3	与那国町	▲ 156
4	多良間村	▲ 121
5	伊平屋村	▲ 79
5	竹富町	▲ 79

◆付加価値額

順位	市町村名	付加価値額(百万円)
1	那覇市	637,394
2	浦添市	238,268
3	沖縄市	141,104
4	うるま市	107,339
5	宜野湾市	95,677
6	名護市	79,999
7	豊見城市	72,533
8	糸満市	64,667
9	石垣市	63,771
10	西原町	59,216

9 全国における沖縄県の状況

(1) 事業所数

全国の実業所数は5,578,975事業所、沖縄県は67,648事業所で全国25位(シェア率1.2%)となっている。

24年活動調査と比較すると、事業所数が増加したのは、宮城県(+3,836事業所、+3.9%)と沖縄県(+364事業所、+0.5%)2県のみで、他都道府県の全てで減少している。

(2) 従業者数

全国の従業者数は56,872,826人、沖縄県は553,619人で全国28位(シェア率1.0%)となっている。

24年活動調査と比較すると、29都道府県で増加、18県で減少となっている。沖縄県は+7.5%(+38,817人)と全国で最も増加率が高く、次いで宮城県が+5.3%(+51,106人)となっている。

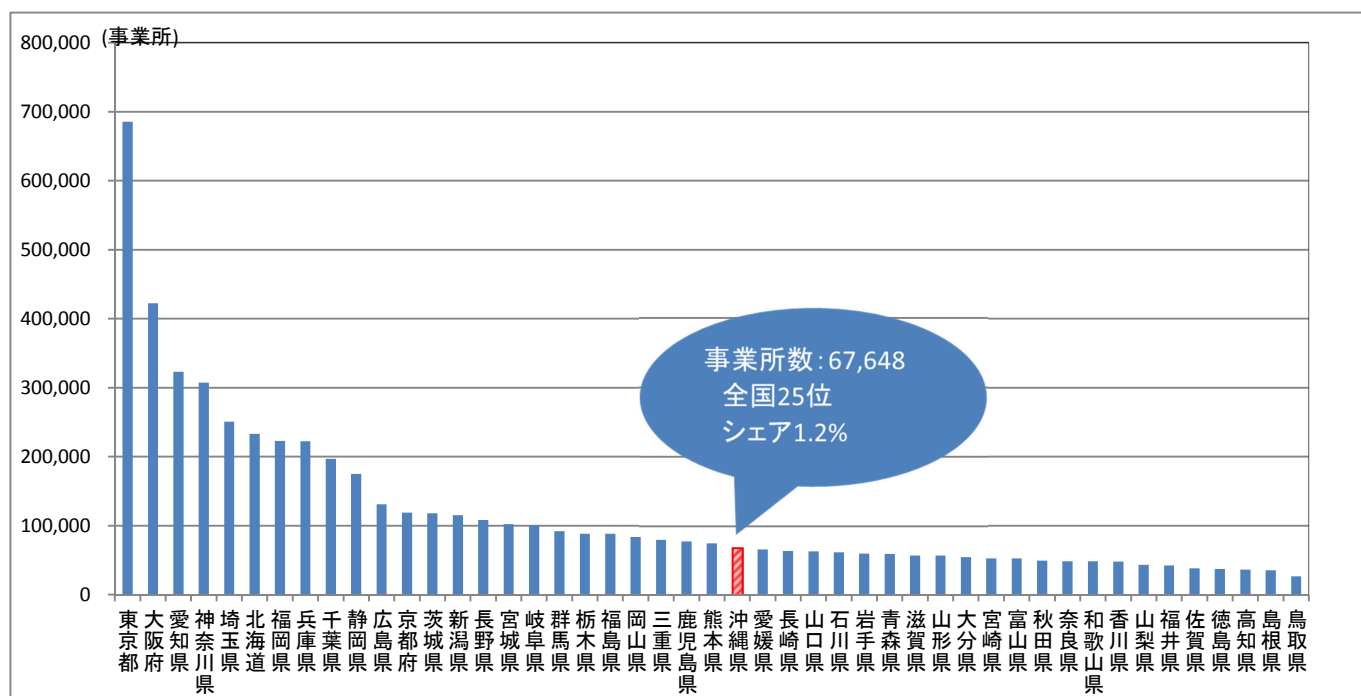
●表9 事業所数及び従業者数の全国比較

	28年		構成比 (%)	全国順位	
				24年	28年
事業所数 ※1	全国	5,578,975	100	—	—
	沖縄県	67,648	1.2	26位	25位
従業者数 ※2 (人)	全国	56,872,826	100	—	—
	沖縄県	553,619	1.0	30位	28位

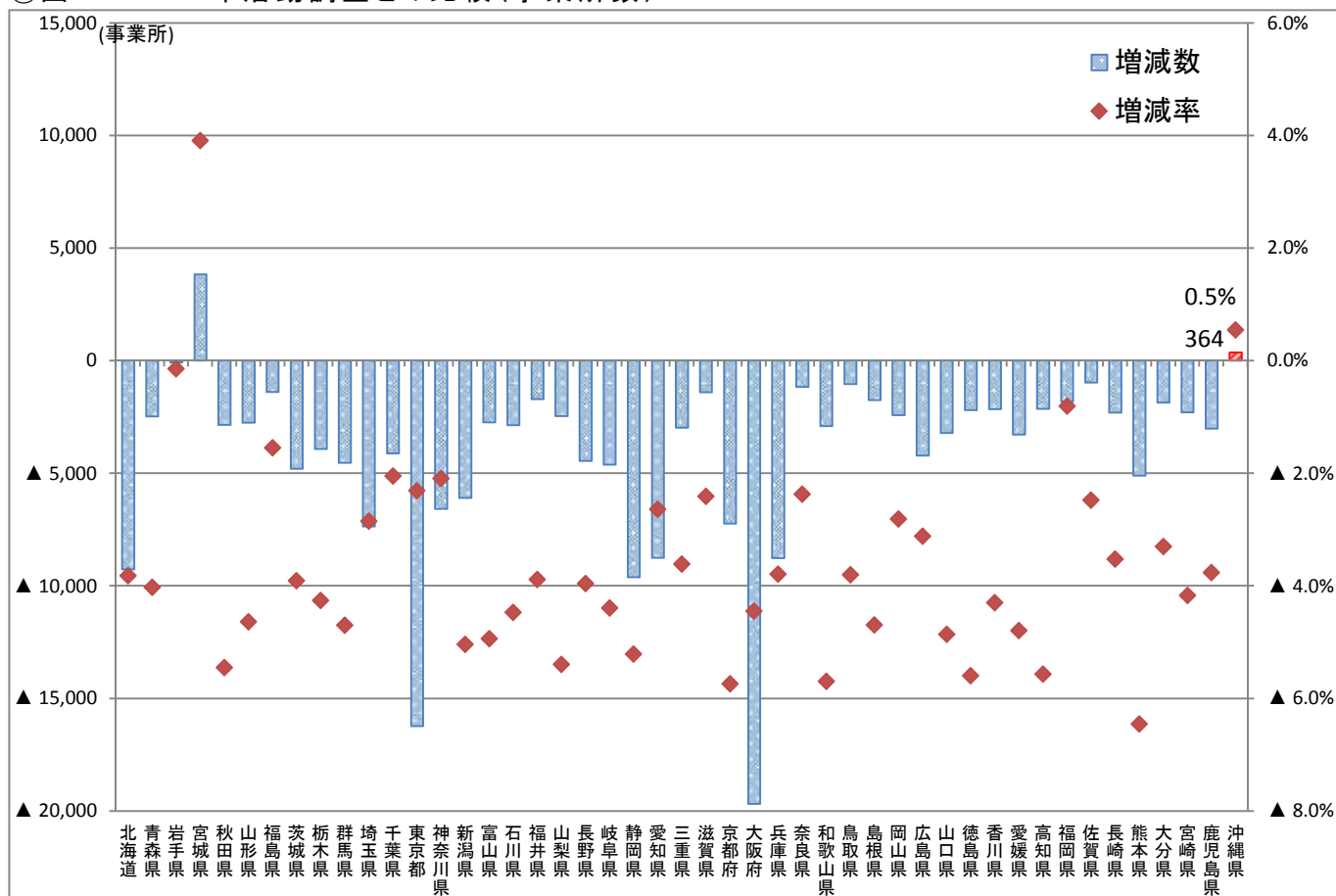
※1 事業内容等不詳を含む。

※2 男女別の不詳を含む。

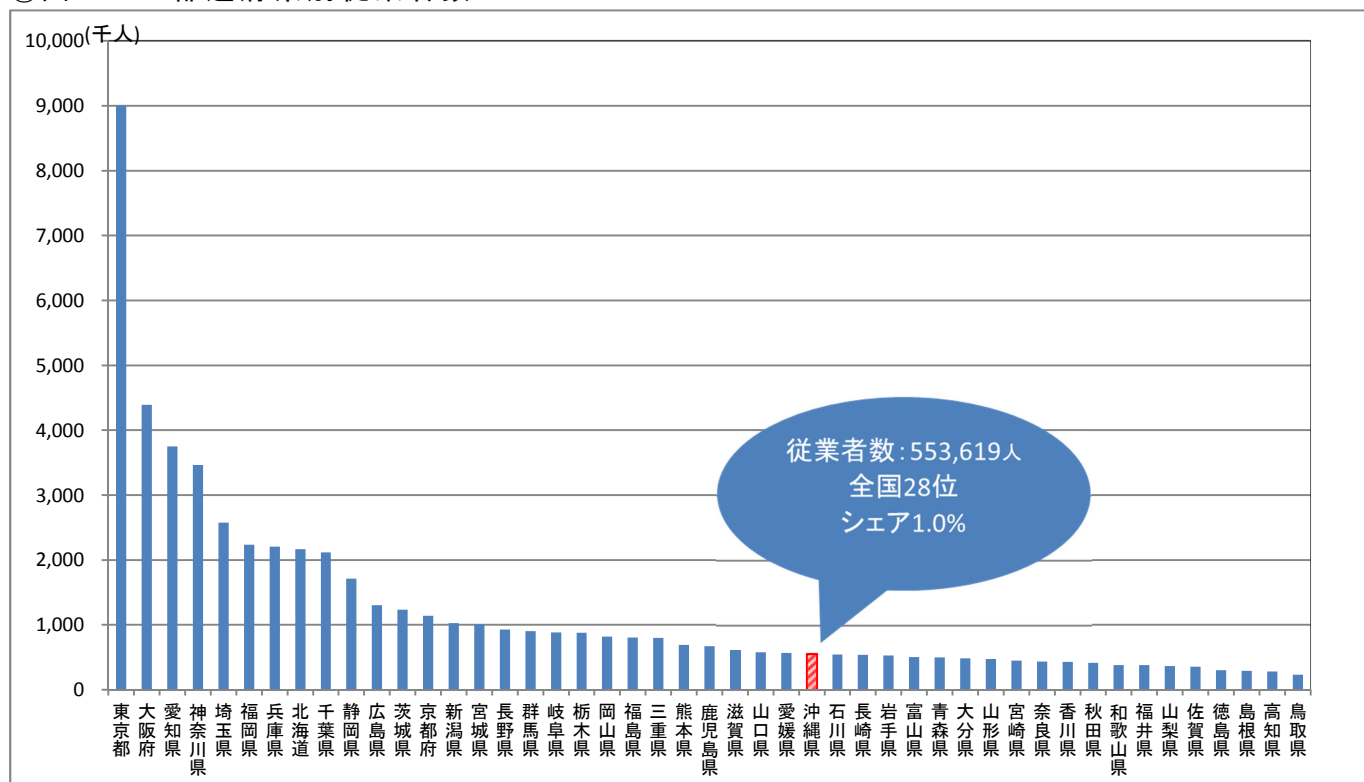
○図9-1 都道府県別事業所数



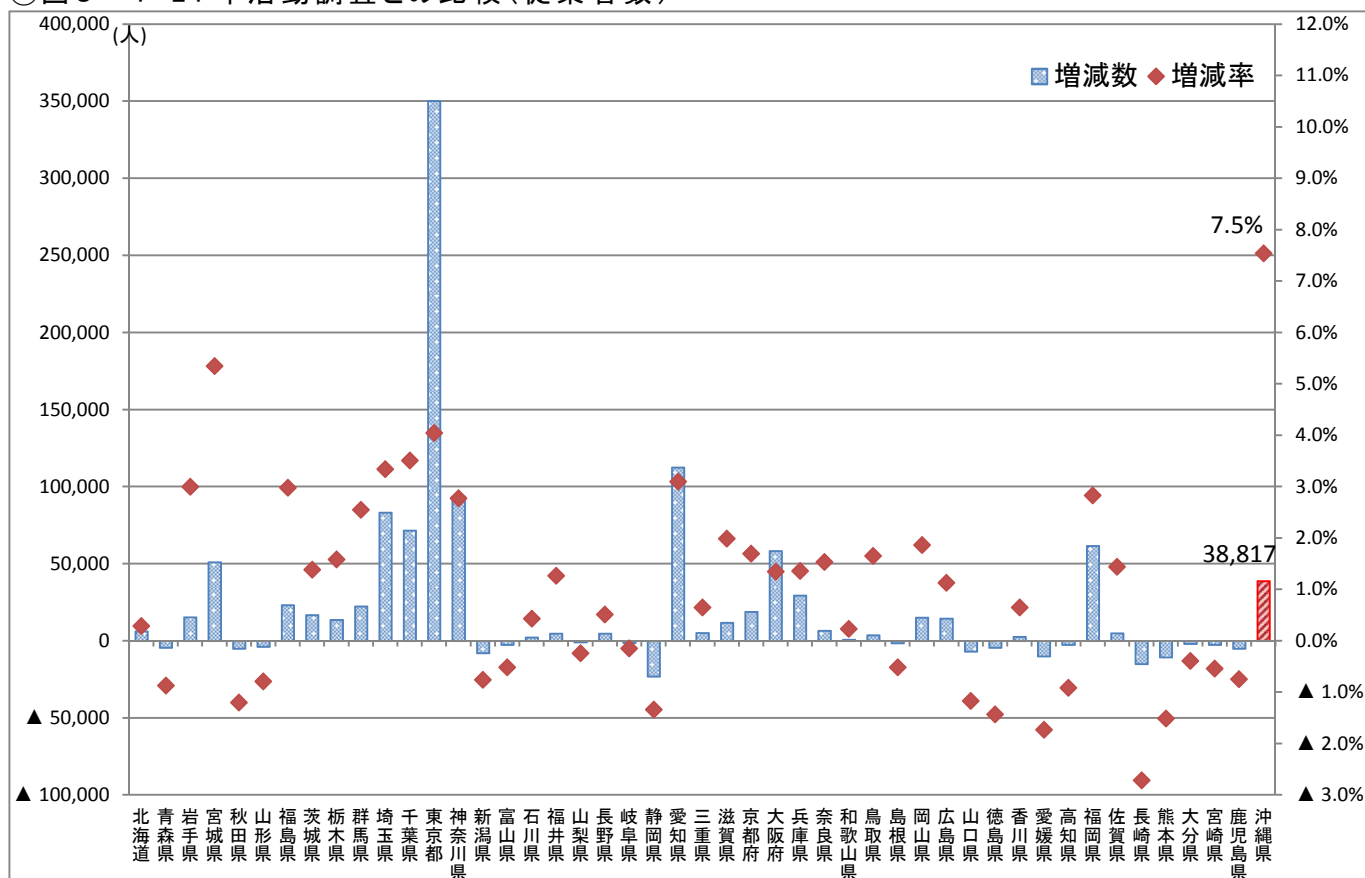
○図9-2 24年活動調査との比較(事業所数)



○図9-3 都道府県別従業者数



○図9-4 24年活動調査との比較(従業者数)



(3) 産業大分類別

【事業所数】

産業大分類別にみると、全国では「卸売業，小売業」が全体の25.4%と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が13.0%、「建設業」が9.2%などとなっている。

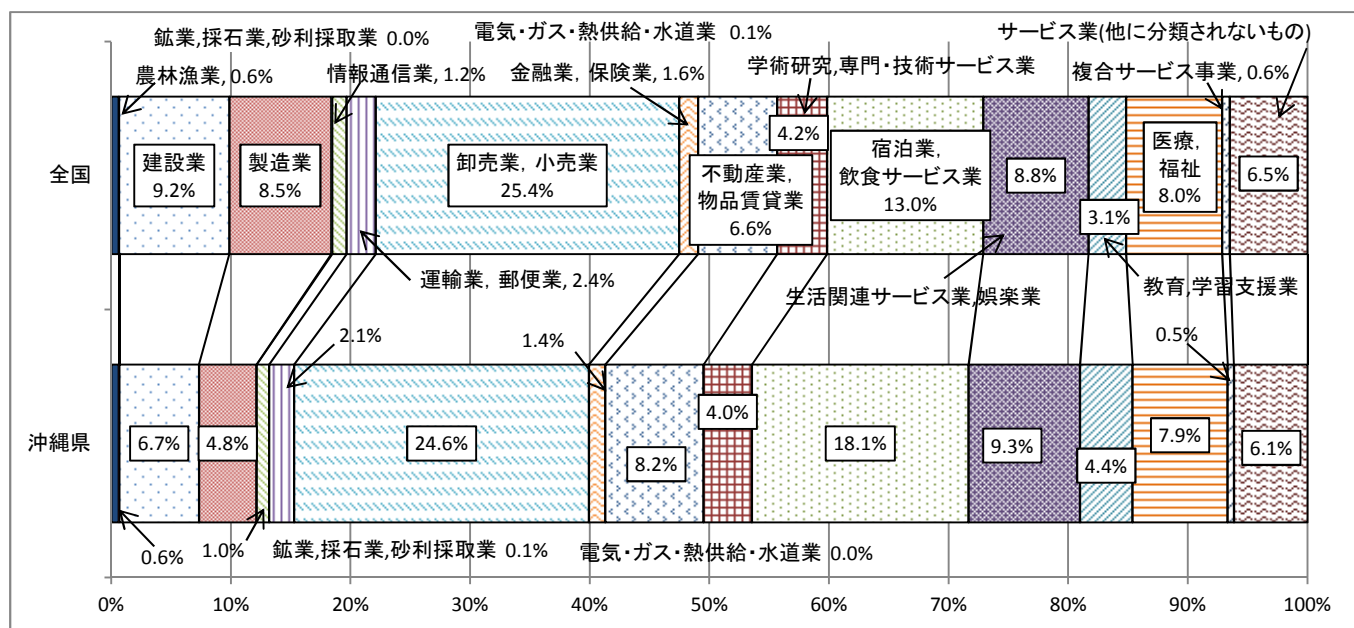
産業大分類別の構成比を全国と比較すると、沖縄県は「宿泊業，飲食サービス業」（全国13.0%、沖縄県18.1%）、「不動産業，物品賃貸業」（全国6.6%、沖縄県8.2%）などの割合が高く、「製造業」（全国8.5%、沖縄県4.8%）、「建設業」（全国9.2%、沖縄県6.7%）などの割合が低くなっている。

【従業者数】

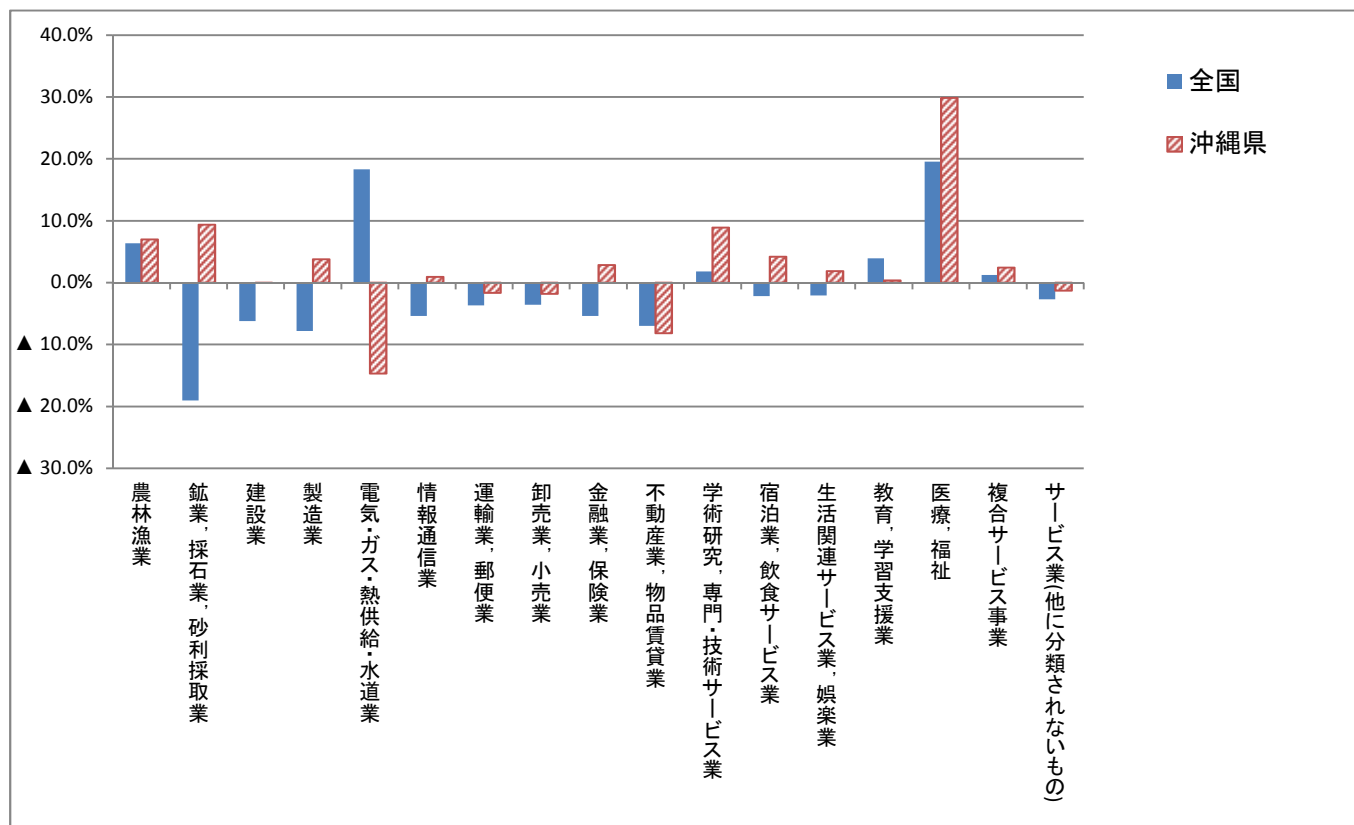
産業大分類別にみると、全国では「卸売業，小売業」が全体の20.8%と最も多く、次いで「製造業」が15.6%、「医療，福祉」が13.0%などとなっている。

産業大分類別の構成比を全国と比較すると、沖縄県は「医療，福祉」（全国13.0%、沖縄県17.0%）、「宿泊業，飲食サービス業」（全国9.4%、沖縄県13.2%）などの割合が高く、「製造業」（全国15.6%、沖縄県6.0%）、「情報通信業」（全国2.9%、沖縄県2.2%）などの割合が低くなっている。

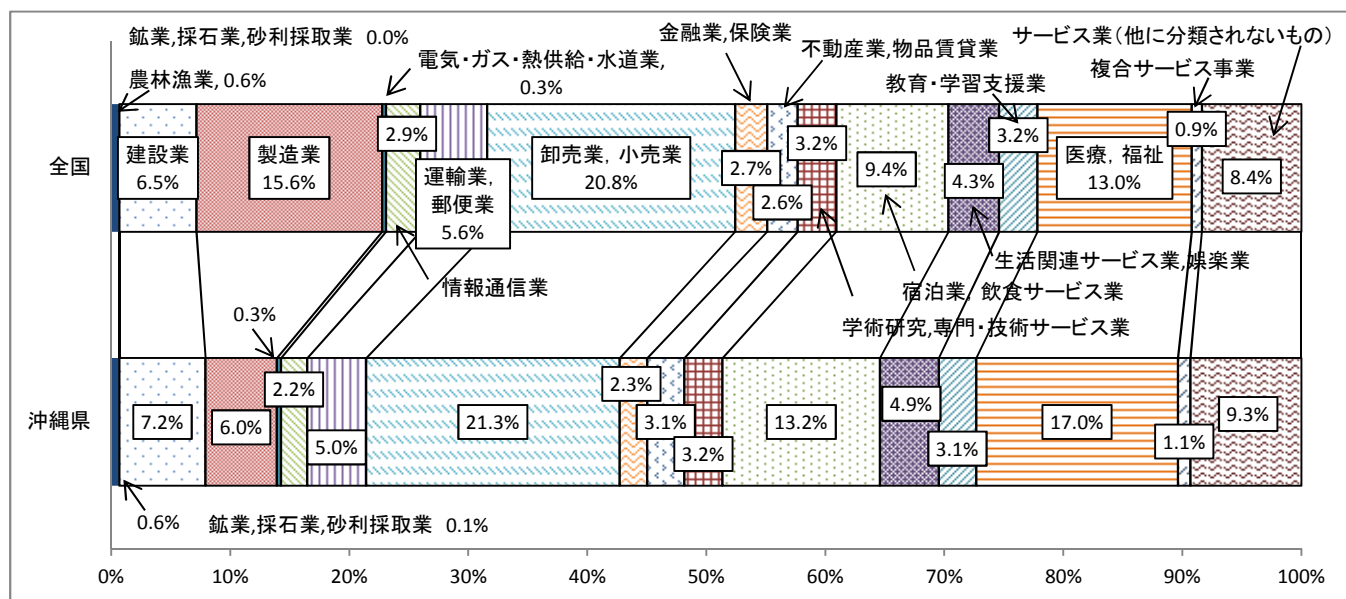
○図9-5 産業大分類別構成比(事業所数)



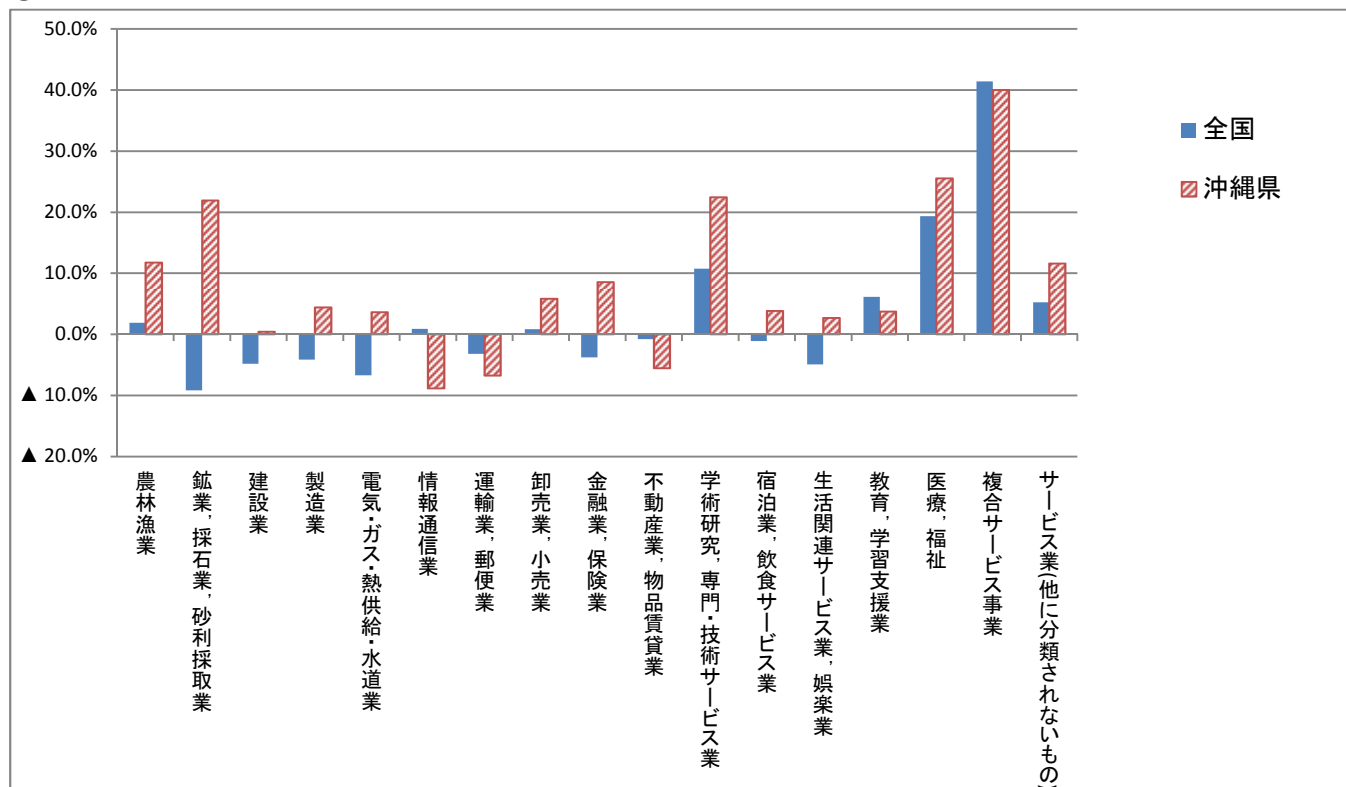
○図9-6 24年活動調査との比較(事業所数増減率)



○図9-7 産業大分類別構成比(従業者)



○図9-8 24年活動調査との比較(従業者数増減率)

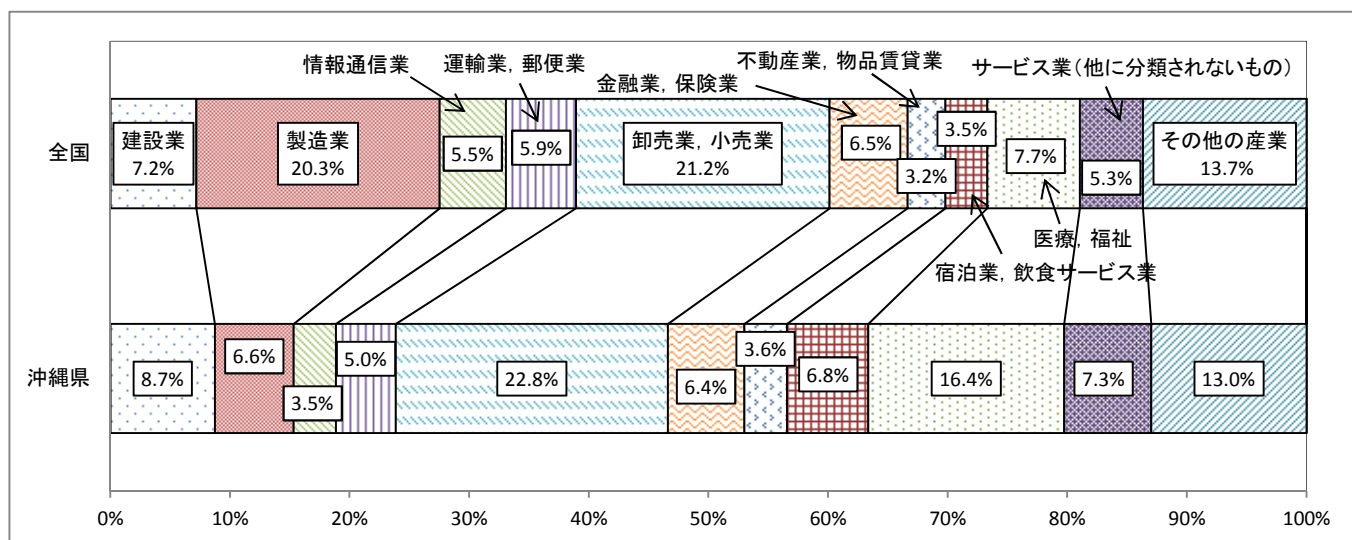


(4) 産業大分類別付加価値額

産業大分類別に付加価値額をみると、全国では「卸売業、小売業」が全体の21.2%と最も多く、次いで「製造業」が20.3%、「医療、福祉」が7.7%などとなっている。

産業大分類別の構成比を全国と比較すると、沖縄県は「医療、福祉」(全国7.7%、沖縄県16.4%)、「宿泊業、飲食サービス業」(全国3.5%、沖縄県6.8%)などの割合が高く、「製造業」(全国20.3%、沖縄県6.6%)などの割合が低くなっている。

○図9-9 産業大分類別付加価値額の構成比(上位10業種)



(5) 経営組織別

【事業所数】

経営組織別にみると、全国では「会社（法人）」が全体の 54.0%と最も多く、次いで「個人経営」が 37.6%、「会社以外の法人」が 7.9%、「法人でない団体」が 0.5%となっている。

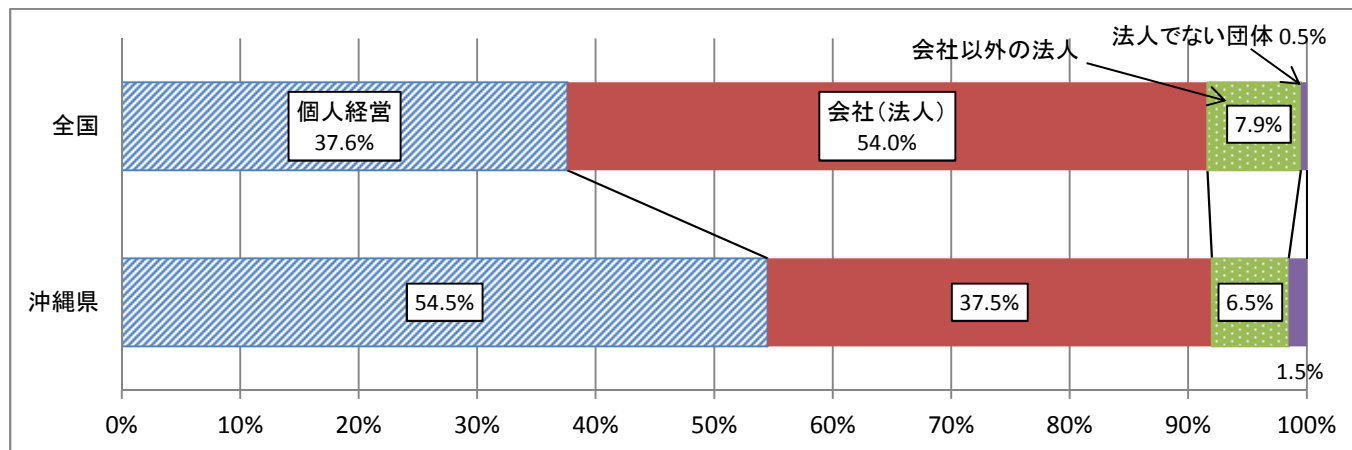
産業大分類別の構成比を全国と比較すると、沖縄県は「個人経営」（全国 37.6%、沖縄県 54.5%）の割合が高く、「会社（法人）」（全国 54.0%、沖縄県 37.5%）の割合が低くなっている。

【従業者数】

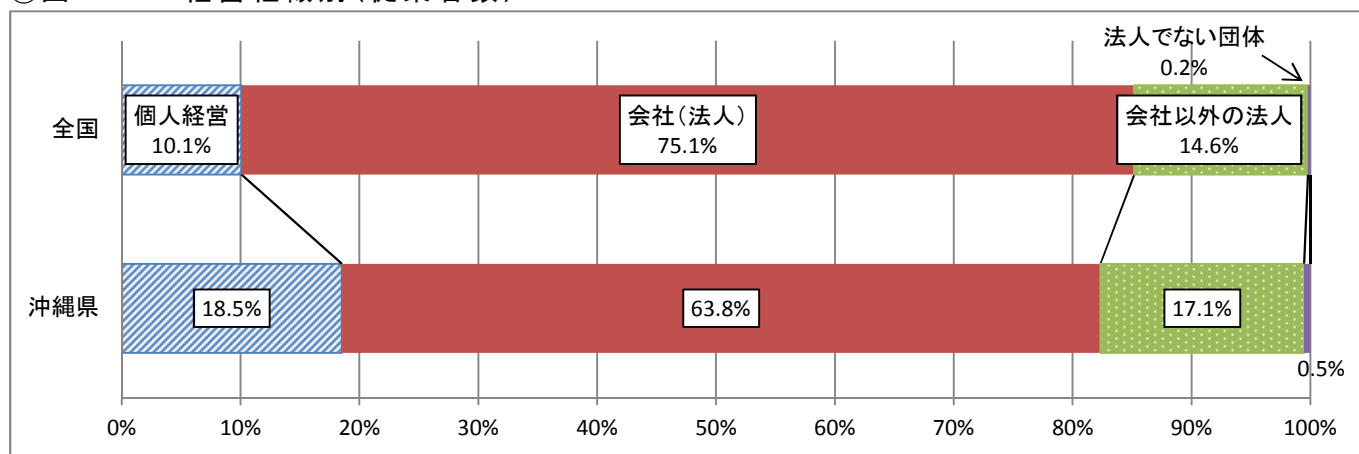
経営組織別にみると、全国では「会社（法人）」が全体の 75.1%と最も多く、次いで「会社以外の法人」が 14.6%、「個人経営」が 10.1%、「法人でない団体」が 0.2%となっている。

産業大分類別の構成比を全国と比較すると、沖縄県は「個人経営」（全国 10.1%、沖縄県 18.5%）の割合が高く、「会社（法人）」（全国 75.1%、沖縄県 63.8%）の割合が低くなっている。

○図9-10 経営組織別(事業所数)



○図9-11 経営組織別(従業者数)

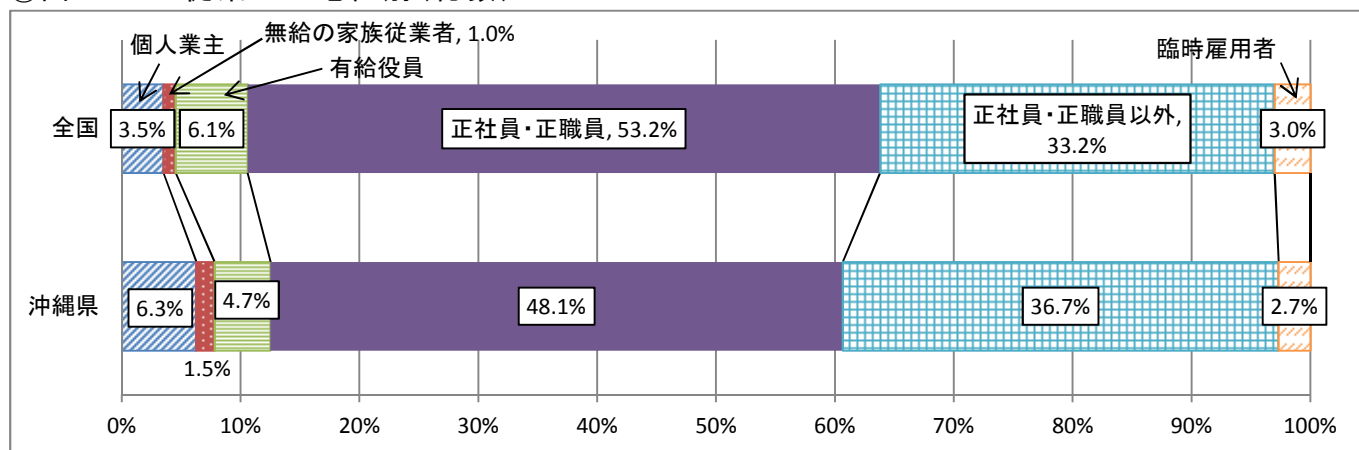


(6) 従業上の地位別

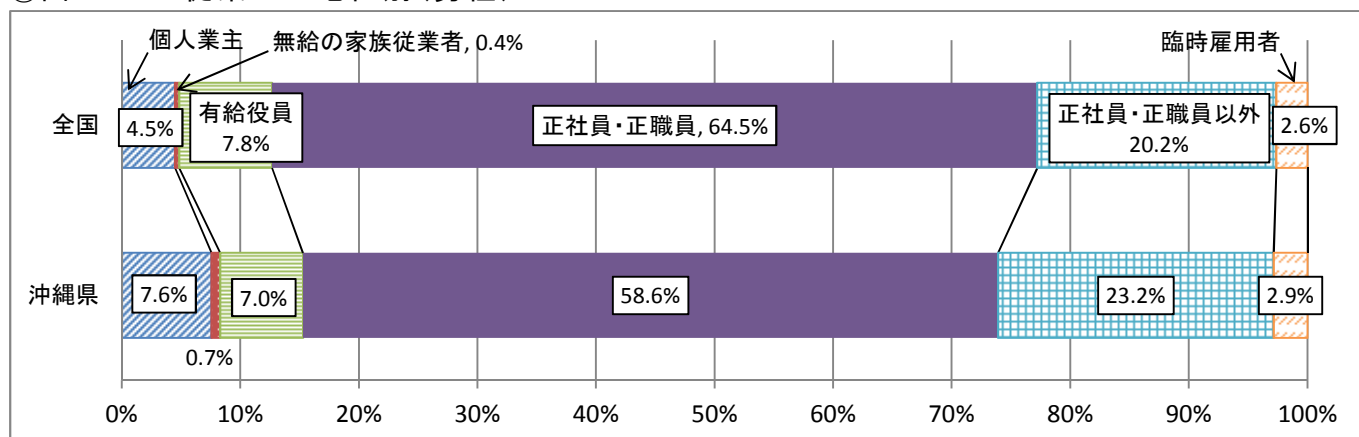
従業上の地位別にみると、全国では「正社員・正職員」が全体の 53.2%と最も多く、次いで「正社員・正職員以外」が 33.2%となっている。

構成比を全国と比較すると、沖縄県は「正社員・正職員以外」(全国 33.2%、沖縄県 36.7%)の割合が高く、「正社員・正職員」(全国 53.2%、沖縄県 48.1%)の割合が低くなっている。また、男女別にみると、男性、女性ともに「個人業主」(男性：全国 4.5%、沖縄県 7.6%、女性：全国 2.3%、沖縄県 4.9%)の割合が高く、「正社員・正職員」(男性：全国 64.5%、沖縄県 58.6%、女性：全国 38.9%、沖縄県 36.8%)の割合が低くなっている。

○図9-12 従業上の地位別(総数)



○図9-13 従業上の地位別(男性)



○図9-14 従業上の地位別(女性)

